

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2011年7月 VOL.38

産業調査

次世代自動車の概要と 自動車産業の構造変化の可能性

～地場企業にとって新たなビジネスチャンスとなるか～

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

Top Interview

トップに聞く!!

小永吉 浩 氏 株式会社フランソア 代表取締役社長

藤本 健介 氏 株式会社藤本物産 代表取締役社長

青柳 祐二 氏 第一制電機株式会社 代表取締役

7



烏帽子岳(1,337m) 阿蘇五岳の一つで裾野に直径1Kmの草千里が広がる。



マンスリーコラム③

財ヲモツテ応援ス。

上海万博・日本館が開催した「孫文と梅屋庄吉展」はわずか六日間に二万人を超える見学者を集め、中国人の心にいびき銀の光をともした。列強による蹂躪、政治の腐敗で中国はひん死の巨像であった。清朝打倒、共和国樹立を目指す孫文の革命を犬養毅、頭山滿、宮崎滔天ら日本のアジア主義者たちが支援したことは周知だが、梅屋が改めてクロースアップされたのは最近のことである。「財ヲモツテ応援ス」。若き日の盟約に殉じて終世、孫文を陰で支えた。

長崎の貿易商に生まれ、香港で写真館を営んでいた。一八九五年（明治二八年）の出会いが双方を知る人物の仲介だったが、三〇歳の夫と二八歳の意気に対する天の配剤であった。清朝打倒の計画を打ち明けて援助を乞う孫文に梅屋は盟友たるを約した。

「君は一刻も早く革命の兵を挙げたまえ。わたしは財をもって応援する」

「孫文の革命」はしかし、挫折・再起の連鎖であった。歴史に残る辛亥革命を経ても余儀なくされた亡命。滯日中の活動費を支え、自ら仲人となって夫人・宋慶齡との挙式を実現させたのも梅屋である。投じた財は現在の金額にして二兆

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

小永吉 浩氏 2
(株式会社フランソア 代表取締役社長)

藤本 健介氏 6
(株式会社藤本物産 代表取締役社長)

青柳 祐二氏 10
(第一制電機株式会社 代表取締役)

産業調査 14
次世代自動車の概要と
自動車産業の構造変化の可能性
～地場企業にとって新たなビジネスチャンスとなるか～

地域経済調査 18
BSI調査による景況感の変化

海外レポート 24
遼寧省營口市の産業について

FFGニュース 27

DATA

経済動向 29
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 36
全国、福岡県、熊本県、長崎県

個人向けセミナー 40

海外拠点紹介 45

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>



福建会館にある日中友好のシンボルとして上海市から寄贈された孫文(孫中山)銅像



旧唐人屋敷 福建会館：長崎県長崎市館内町(見学自由)

円。時代に先駆ける映画会社を興して得たすべてであった。

「革命、未だ成らず」の遺書に署名して孫文が没したあと、梅屋は四体の銅像をつくり両国民に贈った。日本人には中国に権益を求める理不尽の諫めとし、中国人には「革命の父」を敬愛する日本人がいたことの証とした。

ことし、辛亥革命100周年である。



Top

《トップに聞く！》

Interview

九州のお客様に美味しい
焼き立てパンを提供したい

当社は、1951年（昭和26年）3月に佐賀県で創業した杵島製パン株式会社を前身としています。その後、幾つかの合併等を経て61年（昭和36年）に、当時本社・工場を構えていた佐世保市にて株式会社フランソアを設立しました。90年（平成2年）には本社を福岡市に移転しておりますが、94年（平成6年）に新本社工場を新宮町に新設したのをきっかけに本社機能を全面的に移転し、現在に至っています。

当社では、地元九州のお客様に美味しい焼き立てパンを提供したいとの理念のもと、メイン事業としてスーパーや量販店でパンや和洋菓子を販売している他、スーパー内に店舗を設けてパンの製造・販売も行っています。また

ヘルシーで 美味しいパンを創造したいとの 思いを込めて



株式会社フランソア
代表取締役社長

小永吉 浩氏

■取引店／福岡銀行 本店営業部
親和銀行 塩原支店

ヘルシーで美味しい商品を
お客様に

私たちの体は、食べもので作られています。しかしながら、現代人の食生活をみると、食べものとして体内に取り入れるもの全てが安全であるとは言いがたいことから、最近では「食の安全」というキーワードが、特に重要視されております。当社では、体に不要なものは省き、良いものを摂って頂きたいとの思いから、いち早く「健康（ヘルシー）」と「おいしさ」にこだわった商品づくりに取り組んで参りました。

その取り組みの一つとして、油脂に含まれる成分で過剰に摂取すると心臓疾患のリスクを高めると言われている「トランス脂肪酸」の低減に向けた研究を他社に先駆けて行ってきました。02年（平成14年）には、自社開発したトランス脂肪酸フリー（※アメリカ食品医薬局・FDA基準）の油脂の使用を開始し、07年（平成19年）6月からはフランソアブランド全てのパンでこの油脂を使用しています。

また、イースト菌の発酵時間を短縮するイーストフードや保存料、pH調整剤等、体に不要なものは積極的に省く努力をしています。逆に、体に良いとされる天然のアセ

九州・山口地区のセブンイレブン様向けに当日製造したパンを納入するベンダー事業や、新たな事業として、本社と同じ新宮町に開

設した「花立花ガーデン」にて花とパンの販売を行う花事業も手掛けています。



ロラ由来のビタミンCや食物繊維等を積極的に取り入れたパンづくりを行っています。

特にフランソアブランドの集大成とも言える「スローブレッド」シリーズでは、「国内産小麦を使うこと」と「天然素材だけでつくること」にこだわっています。天然酵母で時間を掛けて発酵させることで、自然な口どけや食感、風味が作り出されており、大変好評を頂いています。

独自性の追求に向けて

当社では、パンづくりに独自の基準を設けています。これは、お客様に美味しいパンをお届けする為であるのもちろんのこと、当社が他の



▲工場見学の様子

メーカーとの差別化を図っていくうえでも必要なことであると考えています。

例えば、当社のこだわりの一つである「保存料を使用しない」製法については、製造工程で手づくりの部分が他社と比較して多く、小回りが効く当社だからこそ出来た「デメリットをメリットに替える」取り組みです。

また、お客様向けにアンケートを毎年実施しており、当社に対するお客様の評価やご要望等を確認してパンづくりへ反映させています。引き続きお客様のご期待にお応えし満足して頂けるよう、独自性の追求に努めて参ります。

更に、本格的なパン文化がまだ浸透していなかった中国の方々にも、焼き立てで美味しいパンを食べて頂きたいとの願いから、中国にも進出しています。独自のパン製造技術と冷凍技術により、現地でも当社の焼き立てのパンは高い評価を頂いています。今後も九州で培ったノウハウを活かしながら、世界を舞台にした事業展開も目指していきたいと考えています。

ゼロがキーワード

現在、当社では月に約5〜6品の



▲工場見学の様子



▲生地成形工程



▲整然と並びメロンパン



▲整然と並びオープンへと向かうパン



▲オープンから出てくるメロンパン

株式会社フランソア

フランソア

検索

- 創 業: 1951年3月
- 設 立: 1961年10月
- 所 在 地: 福岡県糟屋郡新宮町
- 資 本 金: 1億円
- 従 業 員: 1,955名
- 事業内容: 焼きたてパン・和洋菓子・シュークリーム・ハンバーガー・調理パン・サンドイッチ等の製造及び販売事業、ペンダー事業、インスタにおける製造及び販売事業、花卉類販売事業
- 事業拠点: 福岡県糟屋郡新宮町(本社、工場、営業所)、長崎県佐世保市、長崎県諫早市、熊本県熊本市、佐賀県武雄市(工場)、北九州市小倉南区、大分県別府市、熊本県熊本市、長崎県諫早市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市(営業所)

新商品を市場に提供しています
が、これらは全て技術部がゼロから
考え出しているものです。また、
「フランソア」ブランドをより高め
るべく、技術部では品質や生産性
向上の為に独自の製法も開発する
等「フランソアのブレイン」として
廉価で品質の高い商品開発に注力
しています。開発された商品につい
ては福岡本社・佐世保・長崎・佐賀・
熊本の5つの工場で製造しており、
九州・山口エリアのお客様に安心・
安全な焼き立てのパンをお届けし
ています。

また、本社管理部門では、ZNJ
(Zero Needs Job)

地域に根ざした企業として

活動に注力しています。これは必
要の無い仕事はゼロにしようとい
う活動です。社員ひとりひとりが
自分の仕事を見直すことで、仕事
を簡潔にし、経費や労働時間の削
減も図る等、働きやすい環境づく
りをサポートすると同時に、主体
性を持った社員の育成を目的とし
ています。

地域に根ざした企業としての取
り組みの一つに、

地元の子ども
たちと一緒に新
しいパンの企
画・開発を行う
「フラキッズ」プ
ロジェクトがあ
ります。これは
約20名の子ど
もたちが、半年
間かけて新しい
パンのアイデア
を考え、それを
商品化した後、
実際の店舗で
販売まで体験
するといふもの
です。夢をかた
ちにする経験に



▲左から荒木本店営業部長、小原製造本部部長、中島専務、谷頭取、小永吉社長

◎インタビューを終えて

今回、本社工場を見学させて頂き、非常に感銘を受けました。

数多くの商品を製造されているながら「保存料を使用しない」という御社のこだわりも、天然素材の良さを生かす為に手づくり部分を多くし、商品に目が行き届く製造工程を採用されているからこそ可能なのだと確信致しました。

見学終了後、試食させて頂きましたメロンパンの美味しさと、その柔らかさは忘れられないものとなりました。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

果実商店からのスタート
甘さと旨味を追求した
バナナの熟成加工

当社は、1948年（昭和23年）、私の父が熊本市内の本山町で果物を販売する「藤本商店」を創業したのが始まりです。その後、53年（昭和28年）には、熊本市民の台所だった旧・田崎市場で果実類の仲卸を開始し、62年（昭和37年）に「株式会社藤本果実」を設立しました。仲卸業というのは、市場で競り落とした商品をスーパーなど大型小売店へ納入する役割を担っています。

その頃から当社で力を入れているのがバナナでした。ただバナナというのは、収穫時はまだ青くて甘みもありません。その甘さを引き出すのが「追熟」という加工です。当社ではこの追熟加工を追求し、甘

野菜や果物の みずみずしい輝きを 全ての人に

さを最大限に生かした状態でお客様にお届けする努力をして参りました。

今では九州中央支店（佐賀県鳥



株式会社藤本物産
代表取締役社長

藤本 健介氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 田崎支店

栖市）に最新鋭の追熟施設（差圧式熟成室）を設け、1基あたり1、728ケースを加工出来る設備を15基保有しています。コンピュータ

制御で温度と湿度を管理しながら、ゆっくり熟成させることで、他社にはない甘さと旨味のあるバナナと定評を頂き、当社の看板商品になっています。

更に、地元企業2社と協同で熊本発のご当地バナナを開発。フィリピン産のミッドランドバナナに「熊本城本丸御殿バナナ」の名称を施し、売上金額の一部を熊本城復元整備費に寄付させて頂いております。このような取り組みを通して、地域貢献にも努めております。

野菜仲卸にも参入
果物から野菜類まで取り扱う
総合青果物商社へ

60年代後半になると、熊本にもスーパーが次々とオープンし、当社でもスーパーへの納品が増えていきました。当時は物流スタイルも大きく変化した時期でしたが、そのような中で、当社は九州では数少ない仲卸業者として事業を拡大。69年（昭和44年）には本社面積を2倍に広げて物流機能を強化するとともに、当時大変高価だった運搬用リフトや最新鋭の大型冷蔵庫を導入する等、先々を見据えた設備投資も行ないました。これらの思い切った経営判断が、以後当社が躍



▲左から森山支店長、藤本専務、藤本社長、林頭取、岸本常務



▲藤本物産本社社屋

進していく転機になったのだと思います。

そして、80年（昭和55年）、社名を現在の「株式会社藤本物産」に変更し、84年（昭和59年）には、従来の果物に加えて「野菜」の仲卸も始めました。また、社内体制においてはいち早く物流と営業の分業をしたことが、業務効率化と業容拡大に繋がっています。こうして、

「安全新鮮な青果物を」
「使いやすい」
「安定的に」供給する使命

昔は、野菜や果物はそのままの

形で売られていましたが、スーパーが主流になるとパック詰めが一般的な形態です。また、近年は、食の安心・安全という要望も高まっています。当社は、こうしたニーズに応える為に、平成に入ってから社内事業部門の再編等に取り組みとともに、消費者の皆様にも少しでも安全な野菜を、使いやすい形でお届けする工夫を重ねています。

例えば、グループ会社として設立した「株式会社フレッシュダイレクト」では、生産者と直接交流し、新商品の開発や生産まで関わって、生産者の顔の見える商品化とトレーサビリティ（栽培履歴開示）の推進により、お客様に新鮮で安心な青果物の提供に努めております。

また、最近は核家族化や単身世帯・高齢世帯の増加を背景に、調理の簡素化や食材の小分けニーズが増えています。このようなライフスタイルの変化を踏まえ、独自の衛生管理システムで予めカットした「簡単・便利」なフレッシュ野菜・果物を提供する「株式会社フレッシュ工房」も立ち上げました。

グループ内ではこの他、「株式会



▲視察の様子



▲フレッシュ工房カットセンター



▲フレッシュ工房パックセンター



▲当社グループ商品（カット野菜）



▲当社グループ商品（産直農産物）



▲熊本城本丸御殿バナナ

株式会社藤本物産

藤本物産

検索

- 創 業: 1948年6月
- 設 立: 1962年12月
- 所 在 地: 熊本県熊本市
- 資 本 金: 3,600万円
- 従 業 員: 324名(グループ計)
- 事業内容: 青果物の生産・流通・販売
- 事業拠点: 熊本県熊本市(本社)、佐賀県鳥栖市(九州中央支店)

現在当社では、グループ全体で

若い世代にも早くから仕事を任せ「商いの手ごたえ」を感じてほしい

社「ケイ・エフ物流」が24時間年中無休の体制で配送・商品仕分け・温度帯別商品保管・コールドチェーン対応等の顧客ニーズに合わせた物流サービスを提供しております。

このように、当社は生産から流通、販売まで一貫して手掛ける体制を構築し、青果物のトータルコーディネートを通じて「食」を支えるリーディングカンパニーへとスローガンに事業を展開しております。



▲藤本専務、藤本社長

300人を超える社員が各々の職務にあたっております。特にこれらの時代、人の健康を支える食の責任はますます重要になります。未来に向かって、創造性に溢れる「食の商社」として業界のリード役になっていく為にも、若手の社員に大きな期待を寄せています。当社では早い時期から担当商品や得意先を任せ、自ら仕入れて販売することで、商いの面白さや醍醐味を経験させています。こうして、次の世代が育ち、二人ひとりの力が強固なチームワークをなすことで、グループ全体の原動力になって欲しいと願っています。

地元熊本のお客様を大切にしながら、今後は北部九州への販路を



▲左から森山支店長、林頭取、藤本社長、藤本専務

更に拡充し、安全で新鮮な野菜を、安定して供給出来る体制をますます磐石にしていきたいと考えております。産地直結事業の株式会社フレッシュダイレクトについても、八代の施設拡充や県北の拠点設置を目標にしています。

また、当社は、昨年の組織再編を機に、グループ全体を表現する「FBグループ」のロゴマークを制作しました。今後は、株式会社藤本物産を核に、グループ4社の各商品のブランド化も図っていきたいと考えております。2年後の平成24年度にはグループ売上高150億円という目標に向け、これからも、社員一同心を一つにして邁進して参ります。

◎インタビューを終えて

時代とともに食の流通形態や消費者ニーズが変化する中、御社は創業以来常に先を見据えて様々な変革に取り組み続けてこられました。いち早く物流機能の強化と営業スタイルを確立されたことが、総合青果物商社として今日の御社の礎になっているものと拝察致します。

今後も、御社が、チームワークを原動力にグループ全体でシナジー効果を高めることで更に躍進されることを祈念致します。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治



Top

《トップに聞く！》

Interview

FA（ファクトリーオートメーション）
・PA（プロセスオートメーション）に
力を注ぐ

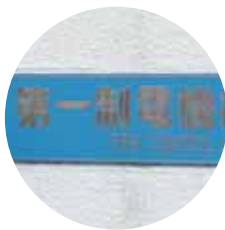
当社の創業は、1968年（昭和43年）私の父が、福岡市南区にて配電盤の設計、製作を手掛けたのが始まりです。上水道プラント（大型設備）の制御からスタートし、以来各種プラントの電気設備の制御を中心に事業を展開。特に、「ものづくり日本」を支える数多くの工場のプラント制御装置を製造し、生産工程の自動化（FA化・PA化）に尽力して参りました。

78年（昭和53年）に、生産現場の高速化、高精度化にお応えする為、部品の旋盤や研削等の加工が自動化出来るNC工作機械の制御装置について、量産を開始しています。また、同年には、日本で初めてとなるパソコンを使用した制御監視システムも開発しました。

重厚プラント制御から 画期的な空気消毒まで 高い制御技術や開発力でチャレンジ

更に、FA部門には力を注ぎ、光リンクにより大容量のデータ情報を高速処理することが可能な生産ラインの制御装置を手掛けていま

す。コンピューター部門においても、各プラント専用のデジタル制御装置やCAD/CAMシステムの開発をする等、総合制御機器メー



第一制電機株式会社
代表取締役

青柳 祐二氏

■取引店／親和銀行 塩原支店

カーとして独自のソフト開発に努力を重ねて参りました。

設計から施工、検査まで
自社で行う一貫体制が強み

当社の強みは、主力の配電盤において、設計から製作、製缶、塗装、ソフト開発、検査に至るまで、全て自社で対応出来る体制を確立していることです。結果として、質の高い製品の供給を可能としています。また、当社は上下水道プラントというライフラインの制御を担っており、365日24時間のメンテナンスにも対応しています。今日では、上下水道、鉄鋼、産業機械、飼料、焼却炉等の重厚プラントにおいて、



▲設計部視察風景



その電気設備の取り纏めから施工・メンテナンスに至るまで行っており、西日本全域のお客様から厚い信頼を頂いております。

現在は本社を博多区に移し、制御盤の外枠を造る製缶・塗装工場を設けるほか、長崎、広島にも営業拠点を広げ、事業の拡大にも努めております。

新型インフルエンザや 口蹄疫等のウイルスに対し 技術力で対抗

FA部門の技術に加え、当社は空気や水等の流体に対する制御技術も得意としています。

近年、新型インフルエンザや口蹄疫、鳥インフルエンザ等のウイルスが猛威を振るっていますが、その様な中、新たに二酸化塩素ガスを用いて除菌、消臭を行う空気消毒器を開発しました。二酸化塩素は、発生濃度が弱いと殺菌力が無く、強



▲Do・Clean A500

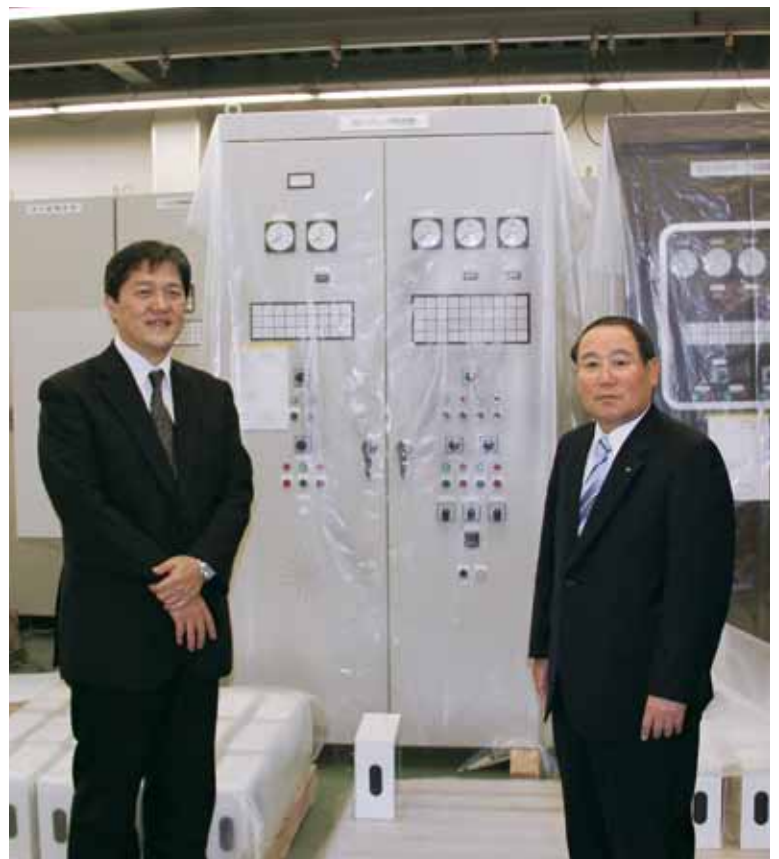


◀視察風景

過ぎると人体に影響が出る等非常に調整が難しいものですが、当社の制御技術により安定した濃度放出が可能となりました。

この空気消毒器は、2001年（平成13年）に、元々病院の布団等を消毒する装置として開発したのですが、空気感染による院内感染を防止する為、病院全体を消毒出来るようにバージョンアップさせ、関係先にその評価と信頼を得て参りました。一昨年には更に改良し、家庭やオフィス用に小型化した「Do・Clean A500w」を発売（特許出願中）するとともに、（財）北里環境科学センターにおけるインフルエンザウイルス除去試験で99.99%除去を確認することが出来、新型インフルエンザに対抗する機器として、新聞・テレビで報道される等、注目を集めています。また、優れた消臭効果で快適な環境づくりにも役立つことから、病院、老健施設、ホテル等、幅広い分野にも広がっております。

現在はこの技術を応用することにより、人間の衣服等に付着したウイルスの除菌も可能な「クリーンブース」も開発し、10年（平成22年）に発生した宮崎県下の口蹄疫対策として、ウイルス拡散防止の為に日向市並びにJAA宮崎に無



▲当社の制御盤の前にて

償提供したほか、宮崎畜産関係等への納入実績を経て、全国各地の畜産関係からの注目を集めております。

この様に、ウイルス等による防疫を考える上で、当社の空気消毒器は国の水際（空港・港湾）をはじめ、医療施設、食品加工等あらゆる分野における対応が要求されており、野において当社は新たな製品の開発を通じて、地域社会に貢献する企業を目指して参りたいと思います。

「感謝の気持ちを表現する」、これがコミュニケーション力の強化に繋がる

当社の基本理念は、「ブランドの第一制電機」「思いやりの第二制電機」そして「全員参加の第三制電機」です。この理念を実現する為「社員の行動指針」も定めています。行動指針には、「私たちはお客様に真剣です」を第一に、お客様に喜んで頂き、満足して頂くことを考え行動することで、全社員に

第一制電機株式会社

第一制電機

検索

- 創 業:1968年3月
- 設 立:1971年4月
- 所 在 地:福岡市博多区
- 資 本 金:2,000万円
- 従 業 員:50名
- 事業内容:電機計装制御装置製造・施工
- 事業拠点:福岡市博多区(本社、工場)
長崎県諫早市、広島市中区(営業所)
福岡県糟屋郡須恵町(工場)



▲変圧器盤説明

「仕事の素晴らしさ、面白さを実感して欲しい」という想いを込めております。

この実践に向けて様々な取り組みを行っています。その一つが「グッドカード」です。社員一人一人に、同僚の長所や感謝すべき行動を見掛けた際、このカードに記入して、毎日提出して貰っています。一番多くこのカードを貰った人を表彰すると思われるかもしれませんが、逆に当社では、一番多くカードを提出した社員を表彰しています。人の行動をしっかりと見て、感謝の気持ちを表現することがコミュニケーション力を高め、最終的には当社の基本理念が実現出来ると考えるからです。

**更なる品質向上を
目指して努力し続ける**

現在、当社では5年後に売上高を1.5倍にすることを目標に、更に質の高い製品やサービスが提供出来る様、ISO9001取得に取り組んでいます。

また、当社は技術職員全員が国家資格の取得を目指しています。各人が取得に向けて努力することで、業務に関連した法律や知識を習得し、より高い技術の提供

が可能となり、お客様の満足度向上にも繋がるものと確信しております。

当社は、工場のプラント制御装置から家庭・オフィス向け空気消毒器まで、様々な用途やサイズに対応出来る技術力を有しております。今後も新技術・新製品の開発に向けた積極的な取り組みを進め、企業として更にお客様と地域社会に貢献出来るよう努めて参ります。



▲左より、鬼木頭取、青柳社長、貴戸支店長

◎インタビューを終えて

御社の技術力は、上下水道のインフラや各種工場のプラント等、大型の制御装置から、新型インフルエンザに対抗出来る空気消毒器まで、幅広い分野に貢献しておられます。これも偏に、長年に亘り独自技術の開発とその蓄積に努められたこと、そして、それを支える社員の皆様の結束力の賜物と確信致しました。今後も確かな技術力とチームワークで御社のブランド力を高め、益々事業が拡大されることを私も楽しみにしております。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

産業調査

次世代自動車の概要と 自動車産業の構造変化の可能性

～地場企業にとって新たなビジネスチャンスとなるか～

最近、「地球温暖化対策としての各国の環境規制厳格化(CO₂削減の必要性)」や「エネルギー安全保障(原油依存度の低下の必要性)」への対応策として、そして「電池の性能向上」といった要因により、ハイブリッド自動車(HEV:Hybrid Electric Vehicle)や電気自動車(EV:Electric Vehicle)等のいわゆる次世代自動車の存在感が高まっています。次世代自動車、特にEVには航続距離や充電インフラ、そして価格面等での課題はあるものの、東日本大震災以降に注目度が更に高まっているスマートグリッドを構成する重要な存在でもあることから、今後の普及拡大は確実視されています。

そして、これら次世代自動車の普及は、従来の自動車関連ビジネス全体にも大きな構造変化を生じさせる可能性があります。

そこで今回は、次世代自動車の概要やその動向を紹介した上で、次世代自動車の普及に伴う産業構造の変化や新たなビジネスの可能性についてレポート致します。

なお、スマートグリッドの概要については、FFG調査月報2010年8月号「経営情報」にて紹介しておりますので、あわせてご参照下さい。

FFG調査月報 2010年8月号 経営情報

「注目を集めるスマートグリッドの可能性」

<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/keiei.htm>

次世代自動車の概要と動向

次世代自動車とは、前述のHEVやEVに加え、その中間的な存在であるプラグインハイブリッド自動車(PHEV:Plug-in Hybrid Electric Vehicle)や燃料電池自動車等、ガソリンや軽油といった化石燃料の使用を低減、もしくはゼロにする自動車です。2009年にプリウス、インサイトといったHEVの販売が急拡大したことに加え、10年にはi-MiEV(アイミーヴ)やLEAF(リーフ)等のEVが本格的に市販されるようになり、次世代自動車の存在感は急激に高まっています。

次世代自動車は、日本だけでなく、アメリカ、欧州、中国等でも普及に向けた積極的な取り組みが進められています。ただし、次世代自動車、特にEVには既存自動車と比べて「高価格(電池が高価格)」、「短い航続距離(電池容量が依然不十分)」、「充電インフラの未充足」、「充電時間の長さ」等、克服すべき課題が多々存在している為、10年時点では次世代自動車が自動車市場全体に占める割合は1%程度にとどまっています。(表1)

今後次世代自動車がどの程度普及してくるのかについては、課題の多さもあって、調査機関によって予測にバラツキがあります。しかし、どの機関も先進国を中心に普及していくことは間違いない、という共通認識は有しています。

なお、政府が10年に公表した「次世代自動車戦

表1 既存自動車と主な次世代自動車の比較

分 類	既存自動車(ガソリン)	次世代自動車		
		HEV (プリウス、インサイト等)	PHEV (プリウス等)	EV (アイミーヴ、リーク等)
仕 組 み	動力	基本はエンジン走行。モーター走行は補助。ブレーキ時に充電。	HEVよりモーター走行割合が多い。外部からの充電機能が追加。	モーター走行のみ。ブレーキ時や外部から充電。
	燃料	エンジン ガソリンタンク 給油	モーター エンジン 充電 電池 ガソリンタンク 給油	モーター 充電 電池
原油依存低減	解決すべき課題 ×	△	○	◎
CO ² 削減	解決すべき課題 ×	△	○	◎
価 格	◎	○	△	△
航 続 距 離	○	○	○	×～△
燃料補給インフラ	○	○	給油○、充電△	解決すべき課題 △
給 油・充電時間	○	○	給油○、充電△	△

(出所) 各種資料を基にふくおかファイナンシャルグループ作成

表2 次世代自動車の現状と普及見通し

	2010年(見込み)	2020年(見通し)
既存自動車	98.6%	80%以上
次世代自動車	1.4%	20%未満
HEV	1.4%	10～15%
EV・PHEV	0.02%	5～10%
燃料電池自動車	わずか	わずか
クリーンディーゼル自動車	わずか	わずか
自動車生産台数(万台)	6,882	10,600

(出所) 富士キメラ総研プレスリリース及び経済産業省「次世代自動車戦略2010」

(※) 2020年の見通しについては「政府目標」ではなく「民間努力ケース」を採用

略2010」によると、今後も当面は新興国を中心に既存自動車主流を占めるものの、次世代自動車も先進国を中心に普及拡大が期待されており、20年には市場全体の2割弱を占めるようになる、という見通しが示されています。(表2)

次世代自動車の普及に伴う 自動車産業構造変化の可能性

次世代自動車の普及は、既存自動車の産業構造を大きく変化させる可能性があります。以下、「製造」、そして「販売・利用」それぞれの分野で起こり得る構造変化について紹介します。

1. 「製造」分野での変化

具体的な構造変化としてまず注目されるのは、自動車の「製造」分野での部品構造の変化です。

表1の「仕組み」欄に記載しましたが、EVでは既存自動車の主要部品であるエンジンがモーターに置き換わるようになります。そして、エンジンが不要になることで、その動力を自動車走行の為に適切に伝える駆動部品(トランスミッション等)も不要となります。

逆に、電池やモーター、インバータ等の電機・電子部品がエンジン等に代わる重要な部品となってきました。また、電機・電子部品はエンジン等比べて部品点数が少ない為、自動車の部品点数も大きく減少することになります。

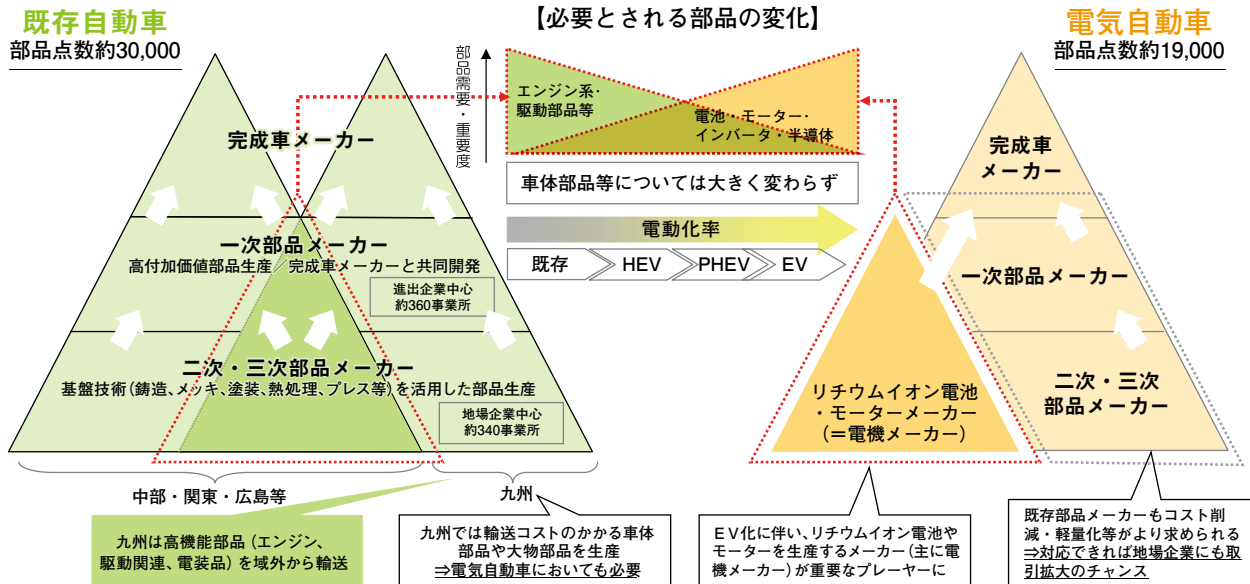
以上のような部品構成の変化により、現在の自動車産業で構築されている、完成車メーカーを頂点としたピラミッド型の「すりあわせ型」取引構造から、電池やモーター等を外部の電機メーカー等から調達する「水平分業化」が進む可能性もあります。

(図1)



ふくおかファイナンシャルグループでも次世代自動車の導入を行っています

図1 自動車製造分野での構造変化のイメージ



（出所）財団法人九州経済調査協会「九州産業読本」等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

表3 急速充電器設置状況（2011/6/1時点）

	設置数	全国比
福岡県	15	2.2%
佐賀県	10	1.5%
長崎県	14	2.1%
熊本県	7	1.0%
大分県	6	0.9%
宮崎県	4	0.6%
鹿児島県	7	1.0%
九州計	63	9.4%
全国	670	

（出所）CHAdEMO 協議会
（※）CHAdEMO 協議会：急速充電器の設置推進を図ること等を目的に、大手自動車メーカー等が中心となって10年3月に設立された団体。ちなみに、もっとも設置が進んでいるのは神奈川県（86件）

2「販売・利用」分野での変化

産業構造の変化は、「製造」分野だけにとどまることはなく、自動車の「販売」や「利用」といった、より幅広い範囲にも発生して、新たな市場が生まれる可能性ががあります。

既に具体的な動きとして、「販売」では、EVの販売が従来のカーディーラーに加え、一部の家電量販店でも行われるようになってきています。そして「利用」においても、EVの課題（価格・航続距離等）をカバー出来るような利用方法としてカーシェアリング等が拡大する兆しが見えてきている他、従来のガソリンスタンドに代わるエネルギー補給のインフラである急速充電器の設置も進んでいます。

CHAdEMO（チャデモ）協議会（※）の統計によると急速充電器は、6月1日現在で全国に670箇所、九州にも63箇所設置されています。

（表3）

その他、北九州市等で現在実施されているスマートグリッドの実証実験においても、EVやPHEVが蓄電や電力需給調整機能等を担う重要な構成要素として位置付けられており、次世代自動車は従来の「人・モノを運ぶ」機能以上の役割を果たすことが期待されています。

九州への影響

これまでご紹介した自動車産業の構造変化は九州にどのような形で影響を及ぼすのでしょうか。

まず、製造分野についてですが、図1に記載しているとおり、九州で生産されている部品は車体等の大型部品が中心で、エンジンや駆動部品関連の部品はあまり生産されていません。また、現在九州の自動車メーカーではトヨタ自動車九州がHEVを生産しているのみで、PHEVやEVは生産されておらず、今後も生産される可能性は低いことから、九州の自動車製造分野に大きな影響が及ぶ可能性も低いと考えられます。

逆に、地場企業の中には構造変化の動きをビジネスチャンスと捉えて、新たな市場開拓に取り組んでいる企業も存在しています。具体的な動きとしては、リチウムイオン電池やモーター等、今後の市場拡大が期待出来る分野での取り組み強化が挙げられます。リチウムイオン電池の材料・部品・製造装置（電池そのものは装置産業である為、大手メー

表4 地場企業による取り組みの例

分野	企業名	概要
製造	(株)安川電機	モータ・駆動部品・急速充電器等開発
	(株)明和製作所	EV向けモーター開発
	(株)三井ハイテック	HEVのモーター部品
	(株)日鉄エレックス	リチウムイオン電池生産ライン
	(株)西部技研	リチウムイオン電池等の生産設備(除湿機)
販売・利用	(株)筑水キャニコム	電動四輪バイクを開発・発売
	(株)ベスト電器	EVを展示販売
	(株)キューキ	急速充電器販売
	(株)ヘッズ	非接触型の充電器開発
	九州旅客鉄道(株) (株)駅レンタカー九州	久留米駅・熊本駅に充電スタンド整備

(出所)公表資料及び各社HPを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

カーが強い)やモーター等を、これまでの事業で蓄積してきた技術・ノウハウや大学・研究機関等との連携を活用して強化する動きが見られます。また、EVはエンジン等が不要な為、既存自動車に比べて構造が単純で、製造が比較的容易であることから、既存自動車の改造等でEVそのものの製造に取り組む企業も現れてきています。

そして販売・利用の分野においても、家電量販店でのEVの販売や急速充電器の開発・販売、集客を

表5 各県の取り組みの概要

長 崎	「未来型ドライブ観光」の実現を目指して五島地域にて急速充電器の設置を進めるとともに、次世代型カーナビITS(高度道路交通システム)を搭載したEV等をレンタカーとして導入し、「長崎EV&ITS(エビッツ)プロジェクト」を推進
熊 本	ホンダと連携し、「世代を通じた低炭素社会にふさわしい、地域における次世代モビリティ社会モデル構築」を目標に掲げ、EV・PHVや電動バイク等の次世代モビリティの普及を進める
佐 賀	「ゼロエミッション社会の実現」をテーマに、ファミリーマート等と提携して24時間充電可能な急速充電器の「24H・EVユビキタスネットワーク」の整備などを進め、「環境未来ゾーン」の構築を目指す

(出所)経済産業省「EV・PHV情報プラットフォーム」(※)経済産業省ではPHEVのことをPHVと表現している

詳細は「EV・PHV情報プラットフォーム」のHPを参照下さい
<http://www.meti.go.jp/policy/automobile/evphv/index.html>

図る為の充電器の設置等、次世代自動車普及を新たなビジネスチャンスと捉えた取り組みが進められています。(表4)

その他、特徴的な取り組みとして、政府の次世代自動車普及プロジェクトである「EV・PHVタウン構想」が挙げられます。九州では09年3月に第二期実施地域として長崎県が、そして10年12月には第二期実施地域として熊本県と佐賀県が選ばれており、次世代自動車の普及や新たなビジネスモデルの

構築に向け、それぞれ独自の取り組みを進めています。(表5)

次世代自動車の普及はまだ緒に就いたばかりであり、多くの課題が存在します。そして、課題が多いということは、逆にそれだけビジネスチャンスも広がっている、と言えます。次世代自動車関連ビジネスは今後様々な方向で発展する可能性があるのではないのでしょうか。

本稿で紹介した動き以外にもビジネスチャンスは存在します。例えば「製造」では、「大きな影響が及ぶ可能性は低い」と紹介した既存の自動車部品メーカーも、自社の既存技術を応用し、次世代自動車で求められる機能(軽量化等)を満たせる部品の開発・生産に早期に着手することにより、次世代自動車におけるビジネス拡大が期待出来ます。また「販売・利用」においても、現在各企業・自治体等で進められている普及拡大に向けた取り組みを通して、次世代自動車を活用した新たなビジネスモデルが構築されることで、日本全国、そして世界でビジネスを展開出来るチャンスが生まれてくる可能性があります。

以上のような取り組みにより、将来到来するであろう次世代自動車時代においても、「製造」と「販売・利用」の両面で九州の自動車関連産業が発展し続けることを期待しています。

(花谷 禎昭)

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート（2011年5月実施）」を基に、3県企業の景況感の他、今年3月に発生した東日本大震災による企業業績への影響の有無やその主な内容についてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP (<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>) にてご覧いただけます。

1 3県企業の景況感

3県共に4～6月期で底打ちを予想

内閣府が公表した2011年1～3月期のGDP（2次速報値）では、物価変動を除いた実質成長率が前期比▲0.9%（年率▲3.5%）となり、09年10～12月期（年率換算6.3%）より4期連続で続いていたプラス成長から一転して、2期連続のマイナス成長へ落ち込みました。

前回調査（11年3月）時の実績値である、10年10～12月期の3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業景況感の動きは、熊本県で「改善」、福岡・長崎両県で「横ばい」と堅調な動きとなりました。しかしながら、調査時期が東日本大震災直後であった為、先行きについての見通しを立て辛く3県共に厳しい結果となったのに対し、今回の調査では足元は依然厳しい状況ではあるものの、先行きにはやや明るい兆しが見え始めました。

本調査では、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業約1,100社を対象に実施した景況感アンケートの結果についてレポートします。

実績

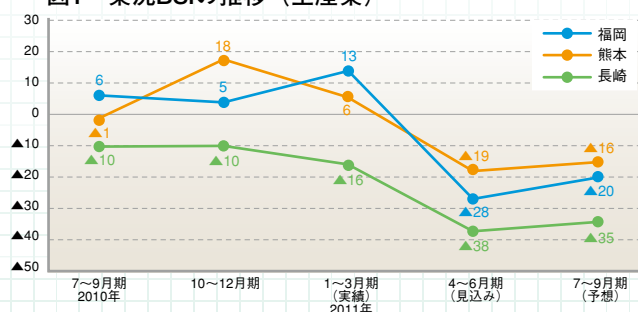
まず、3県全体（福岡、熊本、長崎）の業況BSI「2011年1～3月期実績」を見ると（図1）、福岡県は+13（前期比+8）、熊本県は+6（同▲12）、長崎県は▲16（同▲6）と、熊本県と長崎県が悪化したのとは対照的に、福岡県では改善が見られました。

表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	26	5.8	漁業	6	1.3
繊維製品	4	0.9	建設業	62	13.9
化学・石油製品	16	3.6	卸売業	54	12.1
窯業・土石・生コン	29	6.5	小売業	49	11.0
鉄鋼・非鉄	14	3.1	不動産業	14	3.1
金属製品	23	5.2	運輸・倉庫業	35	7.9
一般機械	23	5.2	ホテル・旅館業	16	3.6
電子部品・電気機械	17	3.8	サービス業	31	7.0
輸送用機械	17	3.8	その他	0	0.0
その他製造業	9	2.0	合計	445	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

図1 業況BSIの推移（全産業）



見込み・予想

福岡県の景況感改善の主な要因としては、製造業（特に化学・石油製品、電子部品・電気機械）において好調な需要を背景とする生産増強の影響が大きかったこと等が挙げられます。

続く11年4～6月期（見込み）については、3県共に東日本大震災の影響が強く反映し、景況感も大きく落ち込んでいますが、7～9月期（予想）では、各県共に小幅ながら改善しており、やや底打ちした感が窺えます。

福岡県は、4～6月期（見込み）は▲28（前期比▲41）と大幅に悪化したものの、続く7～9月期（予

想)では▲20(同+8)と改善を予想しています。熊本県は、4～6月期(見込み)が▲19(同▲25)、7～9月期(予想)が▲16(同+3)、長崎県も、4～6月期(見込み)は▲38(同▲22)、7～9月期(予想)が▲35(同+3)と、熊本・長崎両県とも、福岡県と同様に4～6月期(見込み)を底として、7～9月期(予想)にはやや改善を予想しています。

業種別でも、福岡県は4～6月期にはほとんどの業種(食料品・鉄鋼・非鉄以外)で悪化を見込んでいるものの、7～9月期になると、逆に大半の業種で改善を予想しています。熊本県、長崎県についても、4～6月期では大半の業種が悪化を見込む一方、7～9月期になると、横ばいもしくは小幅改善を予想する業種が増加しています。

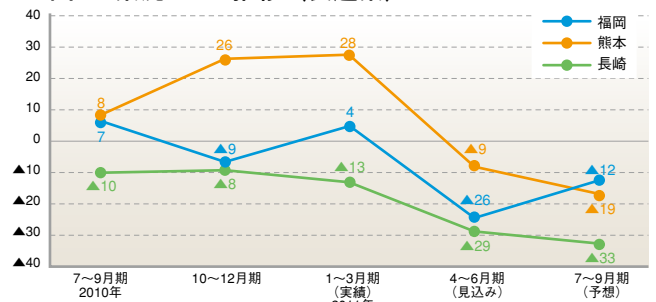
業況BSIについては、3県共に足元は大幅な悪化を見込むものの、徐々に回復トレンドに転換していく予想となっています。

製造業

次に、製造業と非製造業に分けてみると、1～3月期の製造業は、福岡県で+4(前期比+13)、熊本県で+28(同+2)と景況感は改善方向に推移していますが、長崎県については▲13(同▲5)と悪化しています(図2)。

4～6月期(見込み)及び7～9月期(予想)では、福岡県は▲26(同▲30)まで落ち込んだ後、7～9月期(予想)には▲12(同+14)と改善に転じています。熊本県は4～6月期(見込み)が▲9(同

図2 業況BSIの推移(製造業)



▲37)、7～9月期(予想)が▲19(同▲10)と悪化を予想、長崎県も4～6月期(見込み)が▲29(同▲16)、7～9月期(予想)が▲33(同▲4)と同じく悪化しています。

業種別の動きをみると、福岡県は4～6月期(見込み)において、食料品と鉄鋼・非鉄を除く全ての業種で景況感の悪化を見込んでおり、BSIも30ポイント低下しました。しかしながら、続く7～9月期(予想)では化学・石油製品以外の業種全てが横ばいもしくは改善方向を予想しており、回復が期待されています。

次に熊本県は、1～3月期は横ばい圏で推移したものの、4～6月期(見込み)になると大半の業種で悪化が見込まれ、景況感も40ポイント近く落ち込みました。7～9月期(予想)では、一部の業種(一般機械、輸送用機械)は改善傾向であるものの、引き続き金属製品や食料品・化学・石油製品の落ち込みが著しく、4～6月期に続いて景況感の悪化が予想されています。

長崎県は、10年4～6月期から10～12月期にかけて緩やかに回復の動きが見られましたが、11年

1～3月期は、鉄鋼・非鉄や金属製品は好調な一方、在庫調整等の動き等から電子部品・電気機械や輸送用機械が大きくマイナスに転じ、景況感も悪化しました。先行きは、福岡・熊本両県と同様に4～6月期はほとんどの業種で悪化しており大きく落ち込んでいます。7～9月期についても、金属製品や輸送用機械でやや改善は見られたものの、土石や一般機械、その他製造業で悪化しており、全体では僅かながら悪化を予想しています。

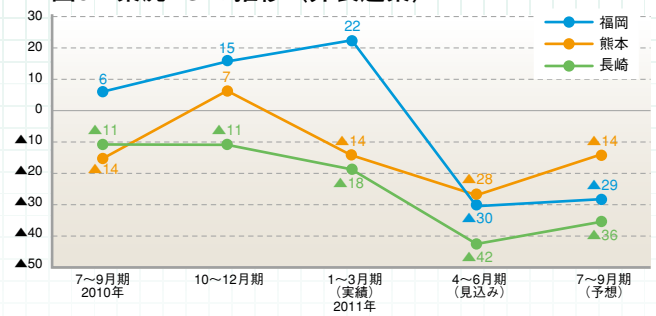
非製造業

非製造業では、1～3月期の実績について、福岡県が+22(前期比+7)と改善の動きが見られたのに対し、熊本県は▲14(同▲21)、長崎県も▲18(同▲7)と落ち込んでいます。先行きについては、4～6月期(見込み)は、福岡県が▲30(同▲52)、熊本県が▲28(同▲14)、長崎県が▲42(同▲24)と大幅な悪化を見込んでいますが、7～9月期(予想)では3県共に改善を予想しています。

4～6月期での大幅な悪化は、東日本大震災の影響によるものが大きく、特に福岡県では、全ての業種で景況感が大幅に悪化していることから、全体のBSIも50ポイント以上低下しました。

一方、7～9月期(予想)については、震災直後の調査となり、まだ業況に与える影響等の予測も困難だった前回(11年3月)とは異なり、今回は復興への動きが見え始めていることや、自粛ムードの落ち着き等もあつて、各県とも業況が回復することを予想

図3 業況BSIの推移（非製造業）



しています。

業種別にみると、震災発生直後は旅行等の自粛や訪日外国人観光客数の減少等が相次いだことで、業況の悪化が予想されていたホテル・旅館ならびにサービス業ですが、徐々に観光需要にも回復の動きが見られることに加え、九州新幹線の全線開業効果や震災発生後中断していた中国からのクルーズ船の寄港も再開が決定したことで、夏休み期間中の旅行需要も回復が期待出来るようになった為、7~9月期（予想）では業況改善を予想しています。

総括

全産業（製造業＋非製造業）ベースの県別での景況感の動きをまとめると、1~3月期までは3県共に順調に推移していたものの、東日本大震災の発生で、足元の景況感は大きく悪化しています。先行きについても、前回調査は震災発生直後であった為、業績に与える影響も不透明で、先行きに対して厳しい見方が大勢となっていました。復旧への動きが少しずつ見え始めている現状では、3県共に業況改善の兆

しが出てきており、底打ちした後、回復へと向かう期待感が窺える結果となりました。

2 東日本大震災による影響

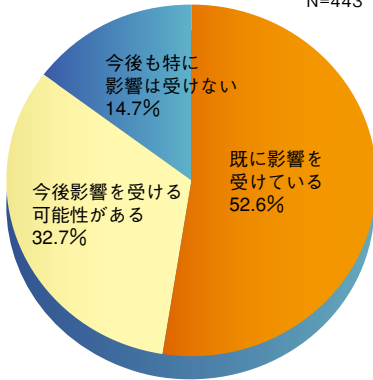
東日本大震災による影響の有無

非製造業を中心に影響を受ける可能性

3月11日に発生した東日本大震災について、事業活動への影響の有無を尋ねたアンケート結果によると、「既に影響を受けている（52・6%）」、「今後影響を受ける可能性がある（32・7%）」と影響を受けている、もしくは受ける可能性があると回答した先は、全体の約8割強にも上っています（図4）。

業種別では、ホテル・旅館の約9割が既に影響を受けていると回答しているほか、不動産についても、全ての先が何らかの影響を受けている（可能性がある）と回答しており、特に非製造業を中心に、九州でも東日本大震災の影響を受けることが見込まれています。

図4 東日本大震災による影響 N=443



損益上で受ける影響度合い

8割超の企業で損益上マイナスを見込む

前問で「既に影響を受けている」もしくは「影響を受ける可能性がある」と回答した先に対し、その影響が損益上に与える度合いについて尋ねました（図5）。

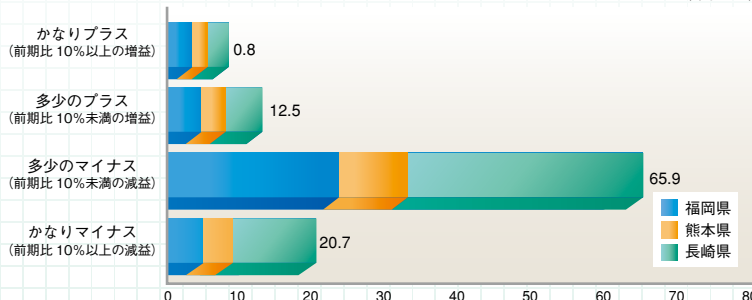
企業ごとにプラス面、マイナス面それぞれの影響はあるものの、最も多かった回答は「多少のマイナス（前期比10%未満の減益）」です。次に「かなりマイナス（前期比10%以上の減益）」が続いており、プラスとマイナスの割合が半々となった鉄鋼・非鉄を除く全ての業種で、マイナスの影響がプラスの影響を上回るという状況になっています。

特にマイナスの影響が高かった業種は、

製造業では繊維製品、化学・石油製品、窯業・土石・生コン、非製造業では漁業、建設、小売、不動産、運輸・倉庫、ホテル・旅館となっています。

図5 損益上で受ける影響度合い

N=367 (単位: %)



影響を受ける理由（複数回答）、期間

資材の調達及び『自粛』に伴う

消費落ち込みへの対応が当面の課題

前問と同様に、「既に影響を受けている」「影響を受ける可能性がある」と回答した先に対し、その理由について尋ねたところ、上位には「資材調達の困難化・価格上昇（49・1%）」、「『自粛』等による消費落ち込み（31・4%）」、「取引先企業の生産減少（28・7%）」、「部品調達の困難化（25・2%）」との回答が並びました（図6）。

また影響が続く期間についても、「半年～1、2年程度（48・5%）」、「半年以内（27・0%）」と今後数年の間に収束するとの回答が大半を占めている一方、「現時点では全く見通せない（15・8%）」という見方も一定割合存在しています（図7）。

図6 影響を受ける理由（複数回答）

N=373(単位:%)

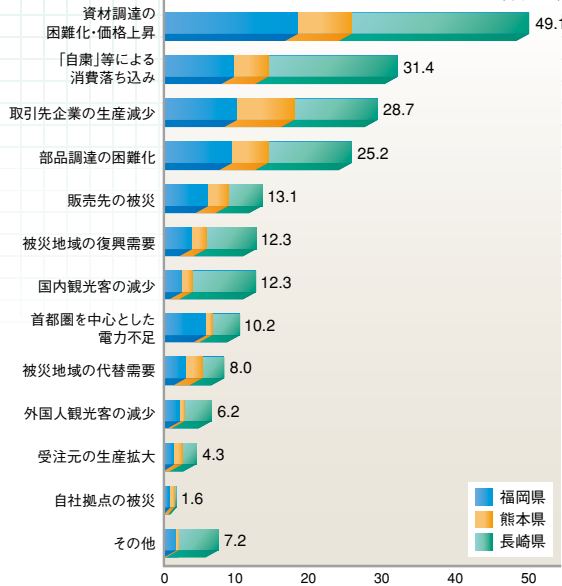


図7 影響が続く期間

N=367(単位:%)

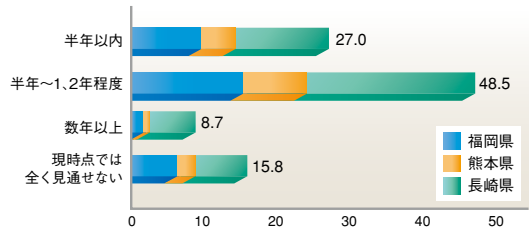


図8 震災の影響への対応策（複数回答）

N=352(単位:%)

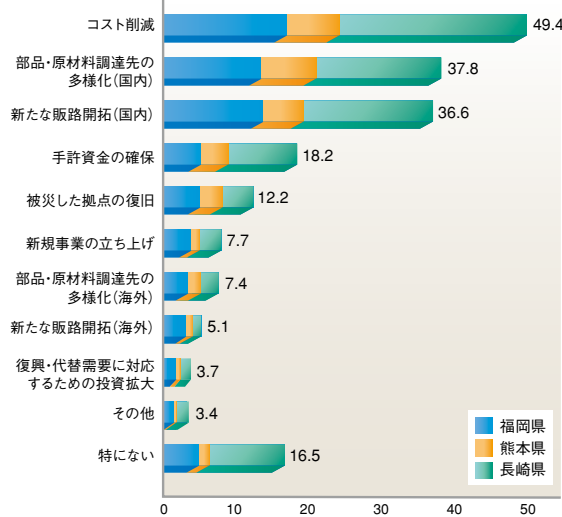
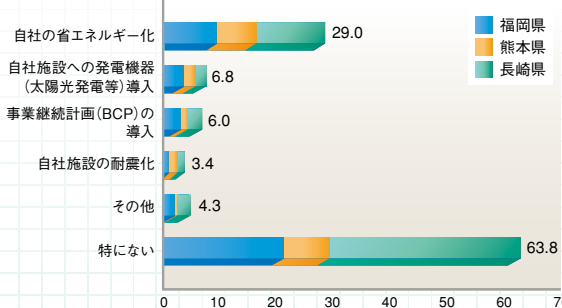


図9 震災を契機に始めた取り組み（複数回答）

N=414(単位:%)



対応策と震災を契機に始めた取り組み（複数回答）

コスト削減と調達先・販売先の

拡充に向けた対応を実施

震災により何らかの影響を受けると回答した先に対し、対応策ならびに今回の震災を契機に始めた取り組みの有無について尋ねたところ、「コスト削減（49・4%）」、「部品・原材料調達先の多様化（国内）（37・8%）」、「新たな販路開拓（国内）（36・6%）」等が上位を占めています（図8）。

また、震災を契機に始めた取り組みについても尋ねたところ、「特になし」との回答が63・8%と多数を占めたものの、具体的な取り組みとしては、「自社の省エネルギー化（29・0%）」、「自社施設への発電機器（太陽光発電等）導入（6・8%）」等の回答がありました（図9）。

コスト削減や調達先及び販路の新規開拓等といった攻守両面での対応に加えて、福島県での原発事故に伴う電力不足により首都圏にて計画停電が実施されたことや、九州地区でも今夏、電力不足に陥る可能性も危惧されていることから、それに備えた対応策として、省エネや自家発電導入といった電力関連への取り組みが増えているものと考えられます。今回の調査は、3月の震災発生直後に実施した前回調査と比較すると、復興への動きが進んでいることもあつて、先行きに対して明るい兆しが窺える結果となりました。

引き続きこれらの対応策に着実に取り組み、震災の影響から一刻も早く通常の経済活動に戻ることが、被災地の復興に向けた、ここ九州の地から出る一番の支援策になるものと思われます。

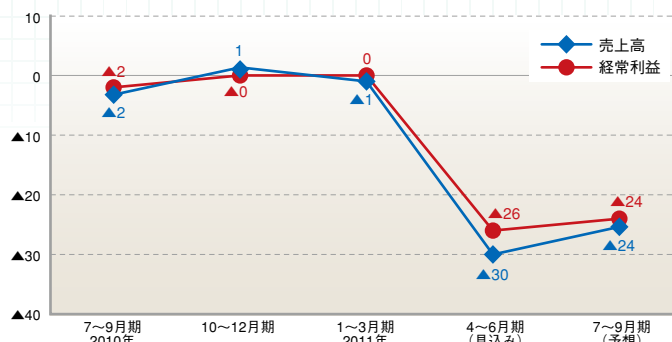
（横尾 崇裕）

3 各種BSIの動向(3県)

売上高と経常利益

- ◆全産業:売上高、経常利益ともに4～6月期(見込み)で落ち込み、7～9月期(予想)で若干の回復を予想しています。
- ◆製造業:売上高で先行き上昇を見込んでいるのは食料品となっています。
- ◆非製造業:先行き上昇を見込んでいるのは、売上高では、漁業、運輸・倉庫、経常利益では、漁業、ホテル・旅館となっています。

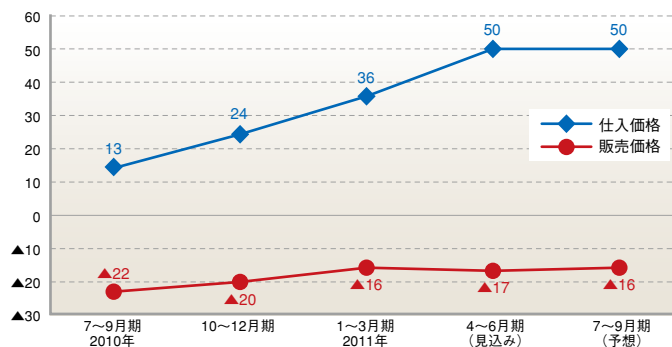
図10 売上高と経常利益



仕入価格と販売価格

- ◆全産業:前回調査に引き続き、仕入価格は前年を上回る水準で、販売価格は前年を下回りながらも横ばいで推移する見込みです。
- ◆製造業:仕入価格で先行き上昇見込みは、窯業・土石・生コン、金属製品、輸送用機械、販売価格では食料品、窯業・土石・生コンとなっています。
- ◆非製造業:仕入価格は建設が先行き上昇、販売価格は卸売、小売、運輸・倉庫が先行き低下を予想しています。

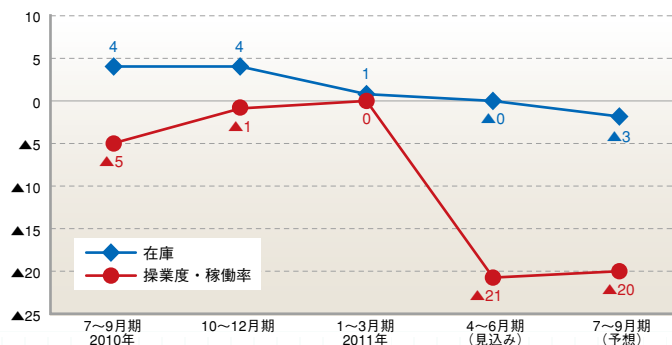
図11 仕入価格、販売価格



在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業:在庫は徐々に減少し、先行きは不足が予想されています。操業度・稼働率は先行き大幅な低下が予想されています。
- ◆製造業:在庫は約8割が適正水準であると回答しています。操業度は化学・石油製品、窯業・土石・生コン、一般機械、その他で先行き低下を見込んでいます。
- ◆非製造業:漁業以外の業種で、先行きの操業度・稼働率BSIはマイナス水準へ低下しています。

図12 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

1.調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2) 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県419社(回答企業142社 回収率33.9%)
 熊本県233社(回答企業 69社 回収率29.6%)
 長崎県458社(回答企業234社 回収率51.1%)

2.調査時点:2011年5月上旬～5月中旬

3.調査方法

(1)調査対象期間

2011年1～3月期:実績、11年4～6月期:見込み、
11年7～9月期:予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福 岡 県		2010年10～12月期(実績)				2011年1～3月期(実績)				差異	2011年4～6月期(見込み)				差異	2011年7～9月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	35.2	34.4	30.5	4.7	40.4	32.6	27.0	13.5	8.8	20.3	31.2	48.6	▲28.3	▲41.7	20.3	39.1	40.6	▲20.3	8.0
	製 造 業	32.1	26.8	41.1	▲8.9	39.7	25.0	35.3	4.4	13.3	22.1	29.4	48.5	▲26.5	▲30.9	27.9	32.4	39.7	▲11.8	14.7
	食料品	22.2	33.3	44.4	▲22.2	11.1	22.2	66.7	▲55.6	▲33.3	11.1	44.4	44.4	▲33.3	22.2	22.2	44.4	33.3	▲11.1	22.2
	化学・石油製品	37.5	37.5	25.0	12.5	63.6	36.4	0.0	63.6	51.1	18.2	54.5	27.3	▲9.1	▲72.7	9.1	54.5	36.4	▲27.3	▲18.2
	生コン	14.3	42.9	42.9	▲28.6	33.3	16.7	50.0	▲16.7	11.9	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲16.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄	14.3	57.1	28.6	▲14.3	33.3	22.2	44.4	▲11.1	3.2	33.3	22.2	44.4	▲11.1	0.0	33.3	22.2	44.4	▲11.1	0.0
	金属製品	50.0	10.0	40.0	10.0	50.0	20.0	30.0	20.0	10.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲60.0	50.0	10.0	40.0	10.0	50.0
	一般機械	37.5	0.0	62.5	▲25.0	36.4	27.3	36.4	0.0	25.0	27.3	27.3	45.5	▲18.2	▲18.2	27.3	36.4	36.4	▲9.1	9.1
	電子部品・電気機械	25.0	25.0	50.0	▲25.0	55.6	22.2	22.2	33.3	58.3	33.3	11.1	55.6	▲22.2	▲55.6	44.4	33.3	22.2	22.2	44.4
	輸送用機械	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	非 製 造 業	37.5	40.3	22.2	15.3	41.1	39.7	19.2	21.9	6.6	18.6	32.9	48.6	▲30.0	▲51.9	12.9	45.7	41.4	▲28.6	1.4
	建設業	33.3	45.8	20.8	12.5	34.8	52.2	13.0	21.7	9.2	13.0	30.4	56.5	▲43.5	▲65.2	4.3	43.5	52.2	▲47.8	▲4.3
	卸売業	60.0	20.0	20.0	40.0	57.1	35.7	7.1	50.0	10.0	30.8	30.8	38.5	▲7.7	▲57.7	15.4	53.8	30.8	▲15.4	▲7.7
	小売業	33.3	41.7	25.0	8.3	38.5	46.2	15.4	23.1	14.7	25.0	50.0	25.0	0.0	▲23.1	25.0	41.7	33.3	▲8.3	▲8.3
	不動産業	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲16.7
	運輸・倉庫業	42.9	42.9	14.3	28.6	44.4	33.3	22.2	22.2	▲6.3	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲47.2	37.5	25.0	37.5	0.0	25.0
	ホテル・旅館業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲16.7	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3
	サービス業	16.7	66.7	16.7	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲80.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	40.0

(単位:%、ポイント)

熊 本 県		2010年10～12月期(実績)				2011年1～3月期(実績)				差異	2011年4～6月期(見込み)				差異	2011年7～9月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	42.6	32.4	25.0	17.6	35.3	35.3	29.4	5.9	▲11.8	23.5	33.8	42.6	▲19.1	▲25.0	20.6	42.6	36.8	▲16.2	2.9
	製 造 業	46.2	33.3	20.5	25.6	43.8	40.6	15.6	28.1	2.5	34.4	21.9	43.8	▲9.4	▲37.5	25.0	31.3	43.8	▲18.8	▲9.4
	食料品	28.6	57.1	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.6
	化学・石油製品	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	50.0	0.0	50.0	12.5	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0
	生コン	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	金属製品	50.0	25.0	25.0	25.0	42.9	42.9	14.3	28.6	3.6	28.6	14.3	57.1	▲28.6	▲57.1	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲42.9
	一般機械	62.5	12.5	25.0	37.5	66.7	33.3	0.0	66.7	29.2	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3
	電子部品・電気機械	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	25.0	25.0	25.0	▲12.5	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0
	輸送用機械	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3
	非 製 造 業	37.9	31.0	31.0	6.9	27.8	30.6	41.7	▲13.9	▲20.8	13.9	44.4	41.7	▲27.8	▲13.9	16.7	52.8	30.6	▲13.9	13.9
	建設業	0.0	40.0	60.0	▲60.0	14.3	42.9	42.9	▲28.6	31.4	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲42.9	14.3	42.9	42.9	▲28.6	42.9
	卸売業	50.0	33.3	16.7	33.3	71.4	14.3	14.3	57.1	23.8	0.0	85.7	14.3	▲14.3	▲71.4	0.0	85.7	14.3	▲14.3	0.0
	小売業	42.9	14.3	42.9	0.0	60.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	▲40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	16.7	16.7	66.7	▲50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7
	ホテル・旅館業	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲141.7	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	66.7
	サービス業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲175.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	25.0

(単位:%、ポイント)

長 崎 県		2010年10～12月期(実績)				2011年1～3月期(実績)				差異	2011年4～6月期(見込み)				差異	2011年7～9月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	27.0	36.0	37.0	▲10.0	20.1	43.6	36.3	▲16.2	▲6.3	9.1	44.0	47.0	▲37.9	▲21.7	9.5	46.1	44.4	▲34.9	3.0
	製 造 業	25.0	41.7	33.3	▲8.3	21.1	44.7	34.2	▲13.2	▲4.8	16.0	38.7	45.3	▲29.3	▲16.2	10.7	45.3	44.0	▲33.3	▲4.0
	食料品	18.2	45.5	36.4	▲18.2	22.2	33.3	44.4	▲22.2	▲4.0	22.2	33.3	44.4	▲22.2	0.0	22.2	33.3	44.4	▲22.2	0.0
	繊維製品	0.0	33.3	66.7	▲66.7	25.0	25.0	50.0	▲25.0	41.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
	窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	土石	29.4	35.3	35.3	▲5.9	5.3	57.9	36.8	▲31.6	▲25.7	10.5	26.3	63.2	▲52.6	▲21.1	10.5	15.8	73.7	▲63.2	▲10.5
	鉄鋼・非鉄	25.0	25.0	50.0	▲25.0	80.0	20.0	0.0	80.0	105.0	40.0	40.0	20.0	20.0	▲60.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0
	金属製品	12.5	37.5	50.0	▲37.5	50.0	33.3	16.7	33.3	70.8	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7
	一般機械	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	▲16.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲16.7
	電子部品・電気機械	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲90.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	輸送用機械	20.0	70.0	10.0	10.0	0.0	54.5	45.5	▲45.5	▲55.5	0.0	81.8	18.2	▲18.2	27.3	9.1	81.8	9.1	0.0	18.2
	その他製造業	22.2	66.7	11.1	11.1	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲47.2	0.0	37.5	62.5	▲62.5	▲37.5
	非 製 造 業	28.1	33.1	38.8	▲10.8	19.6	43.0	37.3	▲17.7	▲6.9	5.7	46.5	47.8	▲42.0	▲24.3	8.9	46.5	44.6	▲35.7	6.4
	漁業	50.0	25.0	25.0	25.0	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲58.3	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	建設業	24.2	36.4	39.4	▲15.2	21.9	59.4	18.8	3.1	18.3	3.1	50.0	46.9	▲43.8	▲46.9	6.3	37.5	56.3	▲50.0	▲6.3
	卸売業	30.3	36.4	33.3	▲3.0	36.4	33.3	30.3	6.1	9.1	6.1	48.5	45.5	▲39.4	▲45.5	9.1	45.5	45.5	▲36.4	3.0
	小売業	36.0	24.0	40.0	▲4.0	19.4	45.2	35.5	▲16.1	▲12.1	6.5	41.9	51.6	▲45.2	▲29.0	6.5	41.9	51.6	▲45.2	0.0
	不動産業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	75.0	25.0	▲25.0	41.7	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	運輸・倉庫業	21.4	50.0	28.6	▲7.1	10.0	15.0	75.0	▲65.0	▲57.9	0.0	45.0	55.0	▲55.0	10.0	5.0	45.0	50.0	▲45.0	10.0
	ホテル・旅館業	33.3	22.2	44.4	▲11.1	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲68.9	20.0	10.0	70.0	▲50.0	30.0	10.0	30.0	60.0	▲50.0	0.0
	サービス業	22.2	27.8	50.0	▲27.8	13.6	63.6	22.7	▲9.1	18.7	4.5	54.5	40.9	▲36.4	▲27.3	13.6	72.7	13.6	0.0	36.4

図1 遼寧省地図(五点一線計画地図)



(出所) 日本貿易振興機構大連事務所

1 はじめに

現在、中国は目覚ましい経済発展を遂げ、世界経済を牽引する立場となっています。GDPで日本を追い抜き世界第二位となり、中国国民の生活はどんどん

海外レポート

Overseas Report

遼寧省営口市の産業について

えいこう

豊かになっています。遼寧省には、中国経済を支える重要な都市が存在していますが、その中でも今回は、五点線※と呼ばれる遼寧省が推進する成長政策によつて急速に発展し、今後ますますその発展が期待されている営口市について紹介致します。(図1)

2 営口市の概況

営口市は遼寧省遼東半島の付け根に位置し、人口233万人、面積5,402平方キロメートル(福岡県の面積4,976平方キロメートル)、温暖で四季があり観光地としても有名な都市です。高速道路を利用すれば、省都である瀋陽市から一時間半、大連市からは二時間で行くことが出来ます。営口市は大連市に次いで、東北地区第二位の港を有する港湾都市です。

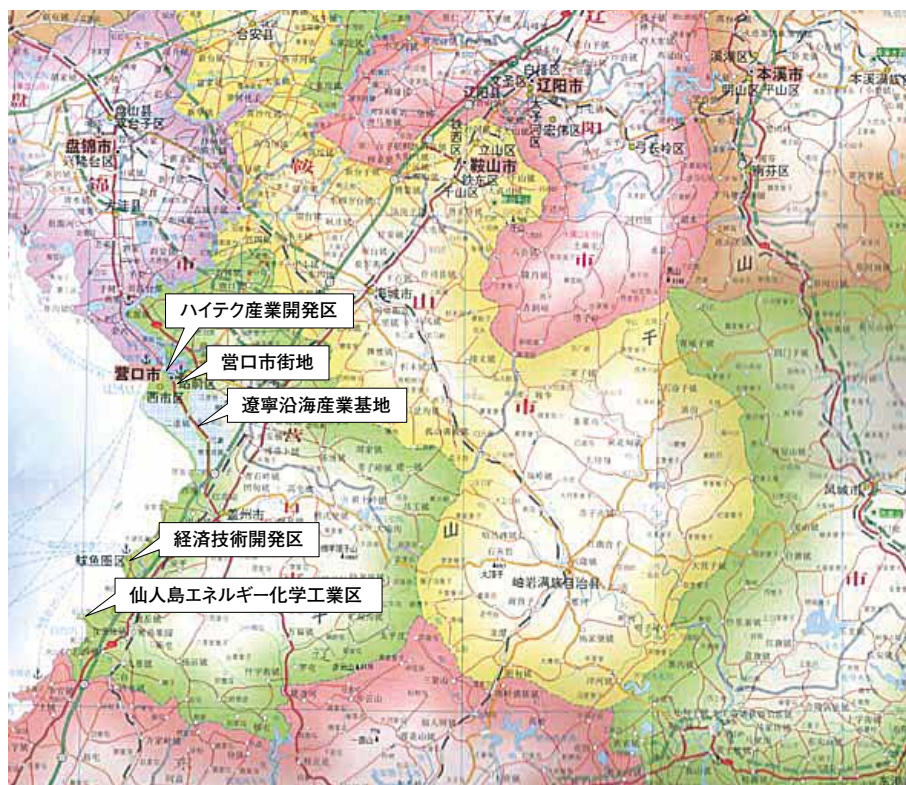
また、営口市は豊富な鉱物資源を有しており、特にマグネサイトの埋蔵量が多く、世界4大マグネサイト都と呼ばれています。その他、39種類もの鉱物の埋蔵が確認されており、石油の埋蔵も確認されて

図2 営口市内の様子



(出所) 営口市政府

図3 各開発地域地図



(出所) アジアインフラストラクチャー総合研究所

3 営口市の産業

います。その豊富な資源を背景として、国省市のバランスのとれた発展計画が推進されており、中国東北地区を代表する都市を目指しています。

営口市には製造業、製鉄、製油、化学、ハイテク関

連企業等、多数の中国大手企業や外資系企業が存在します。各産業の発展の為、国家戦略によって開発区や重点の開発地域が主に渤海湾に面する沿海地帯に設けられており、人口の約70%が開発地域で生活しています。更に、営口市のGDPの90%超を沿海の開発地域が担っています。以下、営口市の発展を支える主要開発地域を紹介します。

(図3)

① 経済技術開発区

経済技術開発区は、国が重点的に開発を推進する地区として、営口市内から南へ約50キロメートルの営口港を有する地区に設置され、国有大手企業、民営企業、外資系企業が多数進出しています。当開発区的主要産業は、機械設備製造業、ハイテク産業、鉱物製品の加工、新エネルギー産業等であり、エリア規模も各開発区の中で最大となっています。

② 遼寧沿海産業基地

遼寧沿海産業基地は、国家開発銀行が打ち出した優遇政策に則り、金融面のサポートを受けて発展している開発地域です。営口

市の南側に約180平方キロメートルの敷地面積を有する大規模な開発地区となっています。電子情報設備や新素材開発、化学加工、冶金、石油化学などの製造業に力を入れていることから、500社もの外資系企業が進出しており、当地区の発展に寄与しています。

③ 仙人島エネルギー化学工業区

仙人島エネルギー化学工業区は、営口市と中国海洋石油グループが共同で開発建設した大型港湾石油化学工業地区です。約103平方キロメートルの敷地に、大規模な石油化工工場を有しています。当工業区は、石油化工の産業基地、大型船舶の製造基地、石油及び化学薬品の物流基地となることを目指しています。中国の国営大手企業も駐在しており、中国の莫大な消費需要に応えるべく日々の生産が行われています。

④ ハイテク産業開発区

営口市内の西部に位置するハイテク産業開発区は、遼寧沿海産業基地とも距離的に近いこともあって、電子機器やソフトウェア等ハイテク製品の製造に力を入れている地区です。営口市が新しい成長ポインタとして区でもあることから、積極的に中小企業の進出を呼び掛けている。

4 营口市の今後

今回、营口市西市区人民政府商務局の刘（りゅう）局長に話を伺うことが出来ました。西市区は石油、バルブ産業、紡績、造船、船舶修理等の工業が盛んであることが特徴です。従来からある工業の更なる発展とともに、

今後は大規模な商業施設の建設計画もあり、テナント入居先を海外からも誘致していきます。

また、日本の企業には上記産業の他、環境産業、半導体・ソフトウェア等のハイテク産業の進出にも期待しているとのことでした。营口市は沿海開発地域で工業の発展を目指すだけでなく、開発地域内に高級商業地域や高級住宅地、レジャー施設等の充実を図っています。

その一例をあげると、营口市西市区では臥竜

表1 营口市と中国全土のGDP比較(2010年度)

1元=13円にて算出

地域	項目	GDP	一人当りのGDP	GDP対前年度比
营口市		1,002億元 (≒1兆3,026億円)	43,021元 (≒559,273円)	約24%増加
中国全土		39兆7,983億元 (≒517兆3,779億円)	10,521元 (≒136,773円)	約17%増加

(出所)营口市西市区人民政府商務局 日本貿易振興機構大連事務所

湾文化商業貿易リゾート区という商工業の複合地域の開発が進んでいます。開発により雇用を生み出し、商業開発で観光客を増加させ、さらに雇用を生み出すという好循環となっています。

2010年度の营口市のGDPは前年比約24%増と、中国全土(前年比約17%増)と比べても、その成長力は著しいものとなっています(表1)。营口市一人当りのGDPも中国全土のそれと比べて大きいことから、营口市が中国の経済発展に寄与していることが数字からも分かります。国、省、市を挙げたプロジェクトに基づいて確実に成長しており、今後も発展計画に則って開発が進んでいくものと思われる。

5 最後に

上述の通り、营口市は今後も一層の発展を遂げ、中国東北地区のみならず中国国内を代表する都市となり得ます。营口市の成長は国内外からの企業進出が背景となっており、成長を持続する上で今後も引き続き積極的な海外企業の誘致も行っていく方針です。营口市への進出の門戸は開けており、ビジネスチャンスも広がっています。お客さまも海外進出やビジネスの際に、营口市への進出を検討されてみてはいかがでしょうか。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

※五点線

遼寧省が提唱、黄海と渤海に面する5つの工業拠点を中心に工業地帯を作り、沿海部を發展させ内陸後背地と相互發展させる構想。五点とは、大連長興島経済技術開発区、遼寧(营口)沿海産業基地、锦州経済技術開発区、遼寧丹東臨港産業園区、大連花園口経済区の五つの重点開発区を指し、二線とは5つの重点開発区を結ぶ海浜通路の事を指す。

窓口 ネットから 夏のキャンペーン

キャンペーン期間 2011年6月13日(月)～
2011年8月12日(金)

キャンペーン期間中、対象商品を新たに**20万円以上**
ご購入・お預け入れいただいた個人のお客さまに
ステキなプレゼント！



窓口・ATMを
ご利用の方は

窓口でわくわくコース

対象となる
お取引 定期預金 投資信託 外貨
定期預金 公共債 個人年金
保険 一時払
終身保険

先着でいずれかおひとつプレゼント！



プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。お1人様1つとさせていただきます。
景品がなくなり次第、終了とさせていただきます。
※各プレゼントの数量はFFG各銀行ごとにより異なります。詳しくはFFG各銀行の窓口
またはホームページをご確認ください。

インターネット
バンキング・
テレホンバンキングを
ご利用の方は

ネットでらくらくコース

対象となる
お取引 定期預金 投資信託 外貨
定期預金 個人向け
国債 熊本ファミリー
銀行は対象外

上記お取引をしていただき、ご利用いただいた銀行の**全員にプレゼント！**
ホームページのアンケートにご回答いただいた方

九州・山口県内のセブン-イレブン全店で使える

3つのヒミツ！
**極上
ロール**

ミルクたっぷり
**とろりん
シュー**

各1個 無料引換券！ (平成23年9月上旬に郵送いたします。)
引換期間：平成23年9月1日～平成23年12月31日

お申込み方法 FFG各銀行ホームページの「えらべる夏のキャンペーン」アンケートの
ご回答が必要です。

キャンペーン期間中に複数回お取引いただいた場合でも、プレゼントはFFG各銀行ごと
にお1人様1回とさせていただきます。

さらにみんなにうれしいチャンス！

対象となる
お取引 下記商品20万円以上の新規ご購入・お預け入れ
定期預金 投資信託 外貨定期預金 公共債

抽選でギフトカード(5,000円分)プレゼント！

※ご応募は不要です。

抽選口数 **20万円につき1口**



福岡銀行はJCBギフトカード、熊本ファミリー銀行・親和銀行はVJAギフトカードのプレゼントとなります。
※お一人の方が重複して当選することはありません。FFG各銀行にて所定の方法による厳正な抽選を行います。
ご当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。(平成23年9月予定)
※当選者数はFFG各銀行ごとにより異なります。詳しくはFFG各銀行の窓口またはホームページをご確認ください。

※インターネットバンキング・テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のチラシまたはホームページでご確認ください。

投資信託・外貨預金・公共債・個人年金保険・一時払終身保険に関する留意点■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債・個人年金保険・一時払終身保険等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。■投資信託・個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡給付金額や年金原資額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格が、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託・外貨預金・個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法等を示すことができません。詳細は、「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 熊本ファミリー銀行(登録金融機関)
[登録番号] 九州財務局長(登金)第6号
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 親和銀行(登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第3号
[加入協会] 日本証券業協会

福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター
☎ 0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス
<http://www.fukuokabank.co.jp>

熊本ファミリー銀行

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター
☎ 0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス
<http://www.kf-bank.jp>

親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター
☎ 0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス
<http://www.shinwabank.co.jp>

あなたのいちばんに。

FFG 福岡ファイナンシャルグループ

詳しくはFFG各銀行のフリーダイヤル・窓口・ホームページへ。

平成23年6月13日現在

Data Contents

	経済動向
29	■ 九州の鉱工業生産動向
30	■ 福岡県の最近の経済動向
32	■ 熊本県の最近の経済動向
34	■ 長崎県の最近の経済動向
	経済指標
36	■ 全国のデータ
37	■ 福岡県のデータ
38	■ 熊本県のデータ
39	■ 長崎県のデータ
40	個人向けセミナー
45	海外拠点紹介



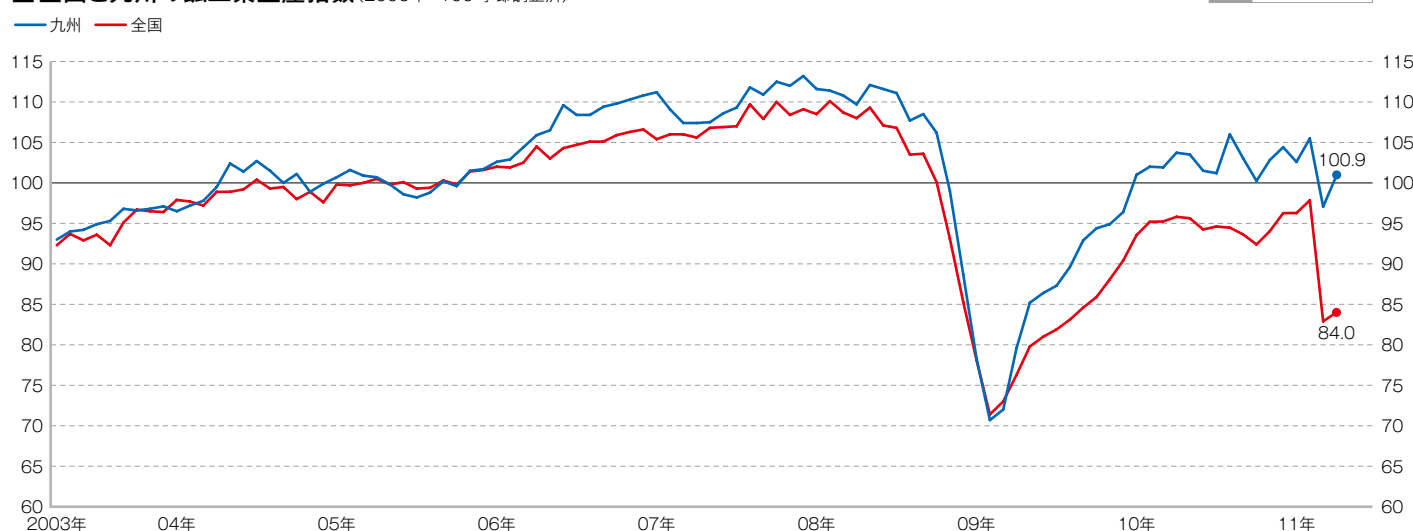
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 回復に向けた動きが徐々にみられる

2011年4月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比3.9%上昇の100.9と2ヵ月ぶりに前年実績を上回りました。輸送機械等の一部業種では、震災の影響もあり生産が前年を下回っている状況ではあるものの、海外発電所向けの水管ボイラや半導体製造装置等の生産が好調な一般機械が牽引役となったことにより、全体では前月比で上昇する等、回復に向けた動きが徐々にみられています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

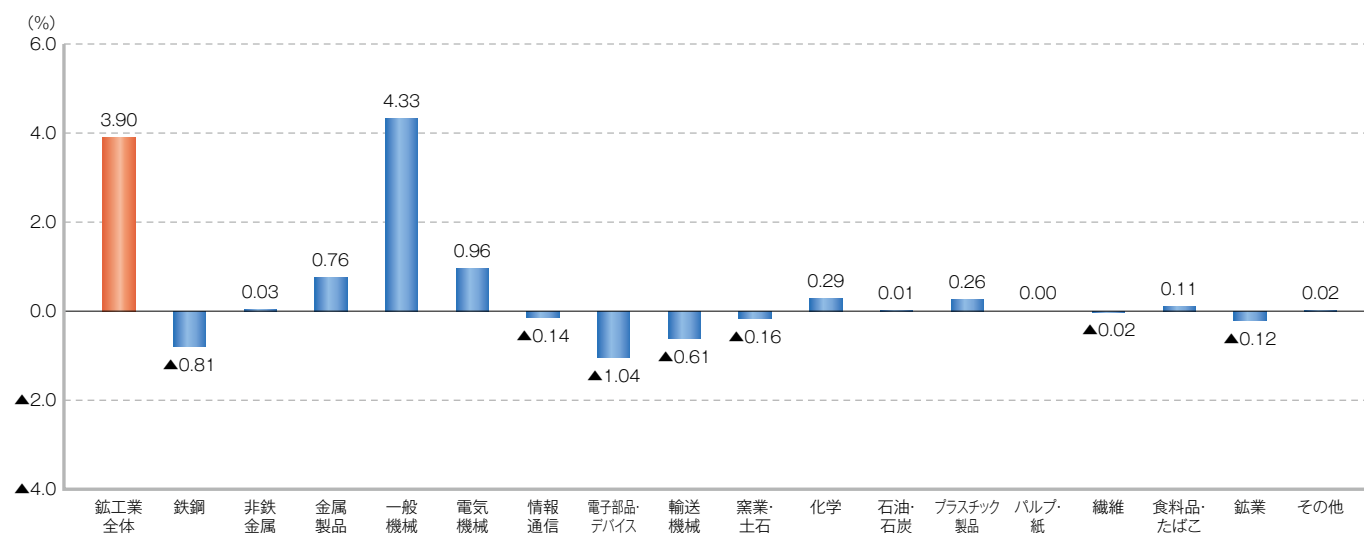


業種別動向 | 震災の影響で輸送機械は落ち込みが継続

業種別の寄与度をみると、新興国の発電所向けの水管ボイラ等が好調な一般機械を始め、10業種がプラスに寄与した一方、震災直後に比べ操業度は幾分上昇しているものの部品調達難の影響が残る輸送機械のほか、鉄鋼や電子部品・デバイス等はマイナスに寄与しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 震災の影響大きく、生産活動は悪化

生産活動では、東日本大震災の発生に伴い一部工場で操業停止を余儀なくされた輸送機械が大幅減産となったほか、鉄鋼や一般機械、化学も減産基調となる等、企業の生産活動は急速に低下しています。

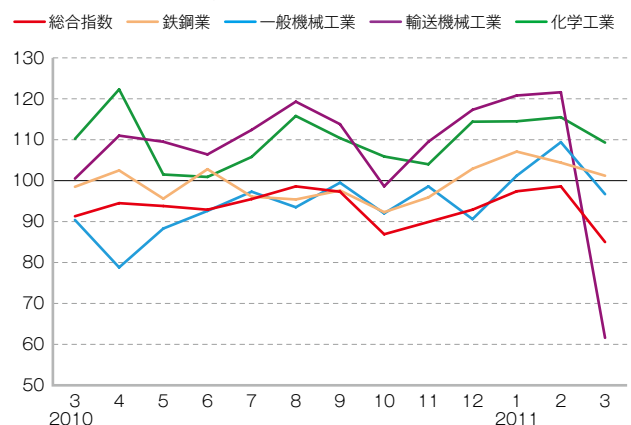
消費面では、大型小売店販売額は、引き続き新博多駅ビルの開業効果や土曜日が1日多かったこと等により前年を上回りました。住宅建設については、持家、分譲戸建は堅調に推移した一方、分譲マンションが前年の反動で減少したことから前年実績を下回りました。

1. 生産活動 | 震災の影響で輸送機械が大幅に低下

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は85.0となり、前月比マイナス13.8%と大幅に低下しました。

要因は、輸送機械が東日本大震災の発生で、部品調達が困難となり一部工場で操業停止となる等、生産が半減したことが大きく影響したほか、定期修繕等で鉄鋼や一般機械も生産が落ち込む等、主要業種は軒並み低下しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



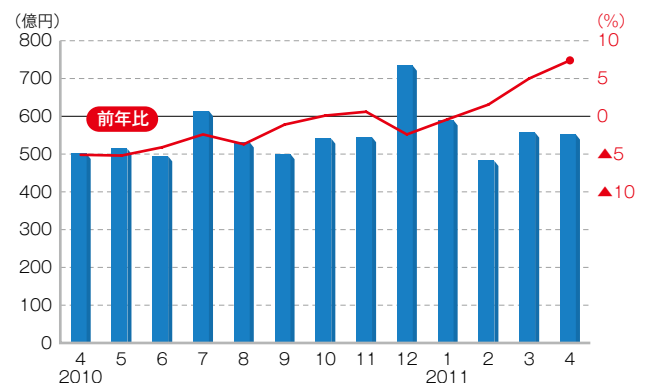
2. 大型小売店 | 3ヵ月連続で前年を上回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比7.3%増の551億円と、3ヵ月連続で前年を上回りました。

消費自粛ムードは続いているものの、引き続き新博多駅ビルの開業効果や土曜日が1日多かったこと等が影響し、主力の衣料品、飲食料品ともに好調に推移しました。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局

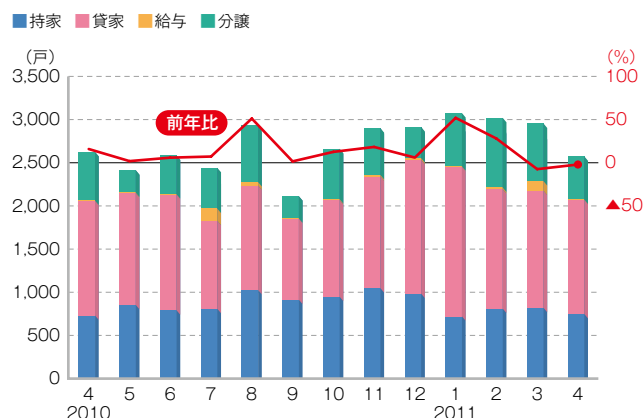


3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

4月の新設住宅着工戸数は、住宅取得関連の優遇制度の効果等から持家、分譲戸建は前年同月と比べ増加した一方、分譲マンションが昨年4月に新規着工戸数が多かった反動で減少したことから、全体では前年同月比1.9%減の2,574戸と2ヵ月連続で前年を下回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



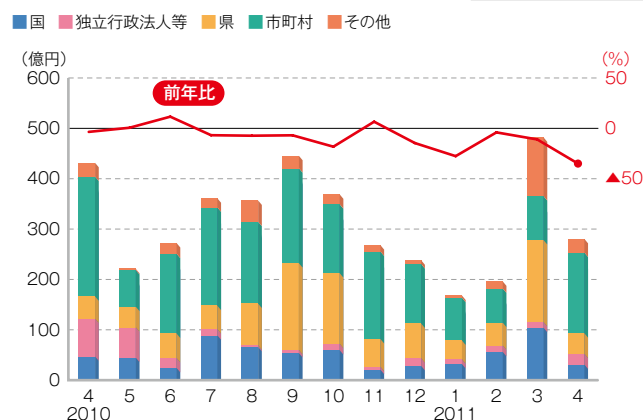
4.公共工事 | 請負金額は5ヵ月連続で前年を下回る

4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比25.0%減の460件、金額は同35.0%減の281億円となり、請負金額は5ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「独立行政法人」で高速道路等の大型工事案件はあったものの、全ての発注者で前年同月と比べ減少しています。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を上回る

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比36.4%増の30件、負債総額は同93.8%増の86億円と件数、負債総額ともに前年を上回りました。

投資コンサル業で40億円を超える大型倒産が発生したこともあり、件数、負債総額共に前月比で増加しています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きは弱含みつつある

生産活動では、海外向け半導体製造装置の生産が好調な一般機械が大きく上昇した一方、在庫調整等から電子部品・デバイスが落ち込んだほか、輸送機械も震災の影響もあって生産が低下する等、持ち直しの動きは弱含みつつあります。

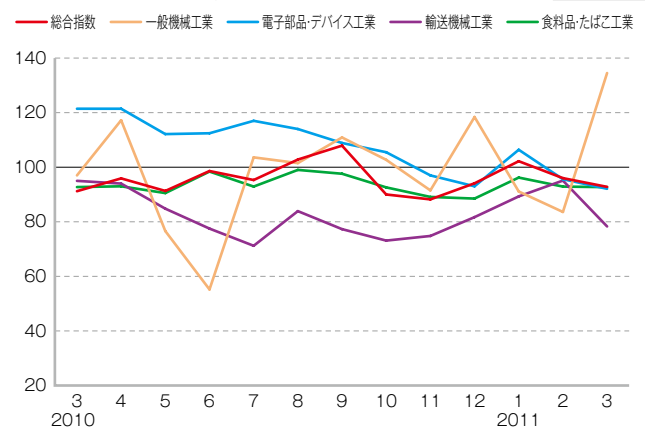
消費面では、大型小売店販売額は、震災以降の消費自粛ムードで客足が減少した影響等により前年を下回る状況が続きました。住宅建設については、貸家が減少した一方、持家、分譲が増加したことにより、前年実績を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月連続でマイナス

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.8となり、前月比で3.8%低下しました。

主要業種では、主にスマートフォン用の半導体製造装置の海外向け生産が好調な一般機械が前月比で大きく上昇した一方、集積回路の在庫調整等の影響で電子部品・デバイスが低下したほか、東日本大震災の影響等から輸送機械も低調に推移しました。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値) (2005年=100) 出所 熊本県



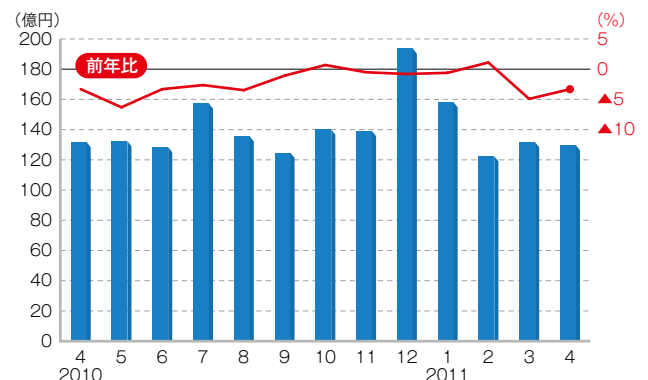
2. 大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を下回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比3.3%減の130億円と、2ヵ月連続で前年を下回りました。

東日本大震災以降の消費自粛ムードで客足が減少した影響等により前年を下回る状況が続きました。

■ 熊本県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



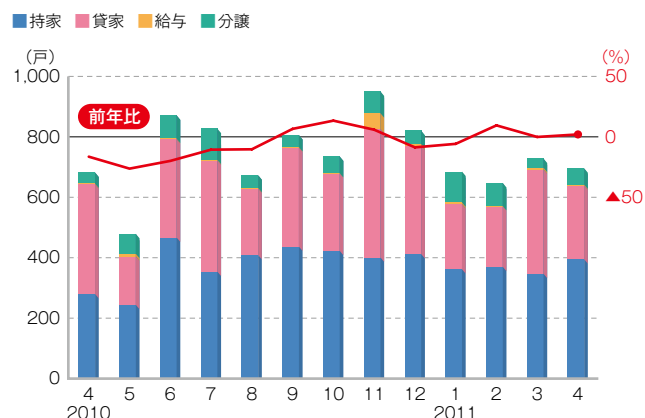


3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を上回る

4月の新設住宅着工戸数は、貸家は前年同月と比べ減少した一方で、住宅取得関連の優遇制度の効果等から持家や分譲が増加しており、全体では前年同月比2.1%増の696戸と3カ月連続で前年を上回りました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



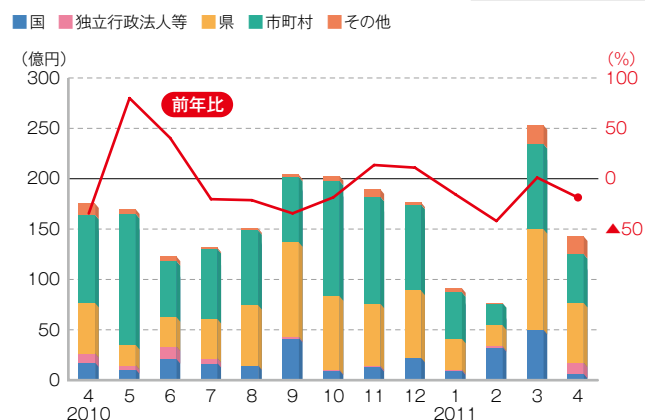
4.公共工事 | 請負金額は2カ月ぶりに前年を下回る

4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比変わらずの317件、金額が同18.7%減の143億円となりました。請負金額は2カ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別では、病院の新棟建設工事等で「独立行政法人」や「県」が増加となった一方、「国」や「市町村」では前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



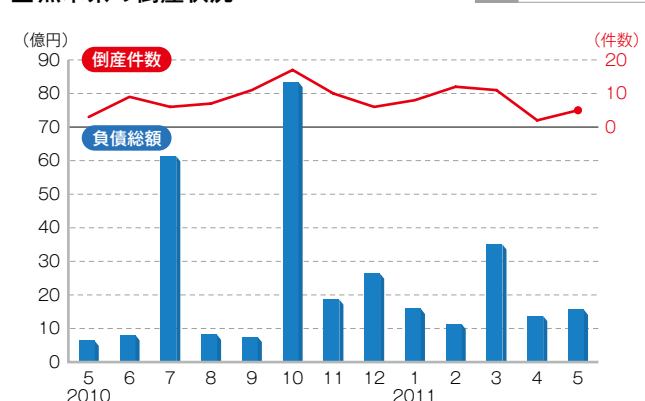
5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を上回る

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比66.7%増の5件、負債総額は同147.3%増の16億円となり、件数、負債総額ともに前年を上回りました。

前月比では、倒産件数、負債総額共に増加しています。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、電子部品・デバイスが生産調整もあり前月比で低下した一方、新造船の建造が好調な輸送機械をはじめ、食料品・たばこも堅調に推移しており、持ち直しの動きは続いています。

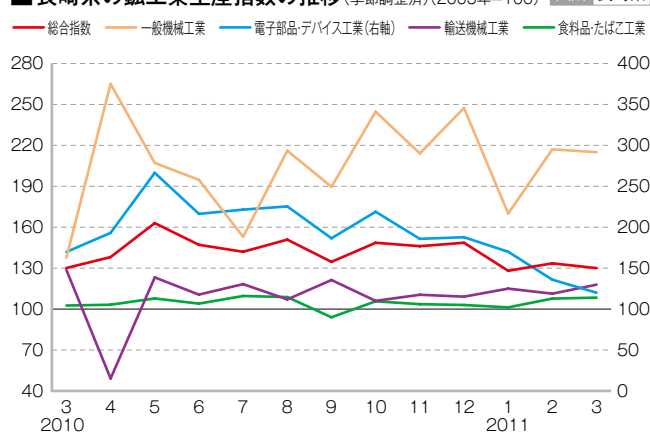
消費面では、大型小売店販売額は、震災以降の消費自粛ムードから主力の衣料品、飲食料品が振るわず低調に推移しました。住宅建設については、分譲が好調で前年実績を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は高い水準を維持

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は130.0となり、前月比で2.6%低下しました。

主要業種を見ると、集積回路の生産調整等の影響から電子部品・デバイスが前月比で低下した一方、新造船の建造が好調な輸送機械が上昇したほか、食料品・たばこも堅調に推移する等、生産活動は引き続き高い水準を維持しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 長崎県



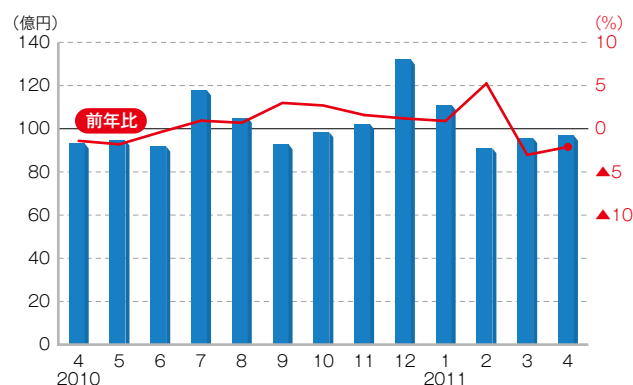
2. 大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を下回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比2.2%減の97億円と、2ヵ月連続で前年を下回りました。

東日本大震災以降の消費自粛ムードが続いており、主力の衣料品、飲食料品が振るわず、低調に推移しました。

■長崎県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局





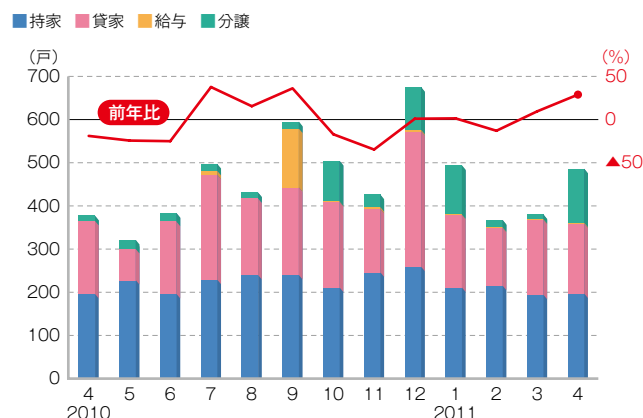
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

4月の新設住宅着工戸数は、持家は前年同月と比べほぼ横ばいで推移したものの、分譲ではマンションが4月としては3年ぶりに新規着工のあった影響で大幅に増加したほか、戸建も好調に推移したことから、全体では前年同月比28.9%増の486戸と2ヵ月連続で前年を上回りました。

住宅取得関連の優遇制度の効果等から、持家取得の動きは堅調に推移しています。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



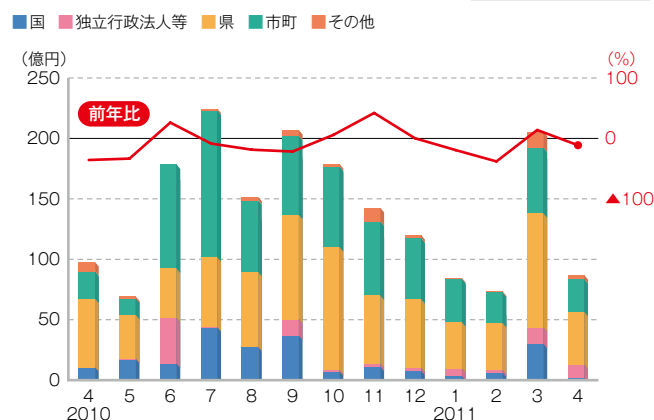
4.公共工事 | 件数、請負金額ともに前年を下回る

4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比31.1%減の124件、金額が同11.2%減の87億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別では、大型の鉄道トンネル工事で「独立行政法人」が増加したものの、「国」や「県」で前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は大型倒産の発生により大幅に増加

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、サービス業等で32億円の大型倒産が発生したこともあって、件数は前年同月比75.0%増の7件、負債総額は、同833.1%増の35億円と前年を大幅に上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,038	▲2.3	
3	95.2	32.4	96.7	30.4	94.4	▲6.1	3.5	43.4	21.0	13,411	▲16.0	7,808	18.8	
4	95.8	27.0	97.3	27.3	95.0	▲3.5	5.4	40.4	24.5	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2	
5	95.7	20.7	96.1	21.0	96.3	▲0.9	▲7.2	32.1	33.7	7,402	▲5.9	5,719	8.1	
6	94.3	16.6	96.0	17.6	96.9	1.2	1.4	27.7	26.5	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4	
7	94.6	14.6	96.0	14.7	96.7	1.3	4.1	23.5	16.1	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9	
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	12.8	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,315	1.3	
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲14.5	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.4	
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6	
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3	
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8	
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8	
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5	
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	11.9	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2	
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	8.9	11,797	▲11.2	7,545	29.0	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,153	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.8	▲0.2	99.6	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,833	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.0	▲0.2	99.6	▲1.2	15,468	▲3.0	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.2	0.4	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.7	▲0.2	99.2	▲0.9	17,519	▲1.1	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.7	▲0.2	99.8	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	103.9	1.5	99.4	0.0	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.3	0.0	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.6	0.0	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.6	2.5	99.9	0.3	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,931	▲1.8
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,044	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,931	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	351,258	▲3.1	314,117	▲10.9	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,727	3.0	41,379	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.5	17.5	98.4	29.4	93.4	30.1	91.1	25.3	109.8	38.0	92.8	18.4	127.8	12.8
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9	97.3	14.5	97.6	16.3	96.5	33.4	99.5	39.9	113.8	20.0	95.9	13.6	119.5	12.9
10	86.9	2.3	92.3	5.5	97.5	39.5	92.0	36.0	98.6	4.6	86.1	0.9	106.9	3.1
11	89.9	6.7	95.9	5.9	93.9	24.7	98.6	46.6	109.5	9.8	90.2	6.4	146.1	43.9
12	92.9	7.8	102.9	4.8	98.7	23.1	90.6	23.6	117.3	20.8	90.0	4.0	240.0	145.3
2011.1	97.4	3.9	107.1	12.9	102.2	26.8	101.2	18.1	120.8	9.3	95.7	2.2	250.2	153.3
2	98.6	6.5	104.4	1.6	104.7	15.9	109.4	27.7	121.6	13.3	98.0	6.2	224.4	145.0
3	85.0	▲9.4	101.2	▲2.1	104.7	5.8	96.7	8.4	61.6	▲41.5	80.8	▲13.8	178.0	94.3
4														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3	
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,771	▲5.2	
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	98.9	▲0.7	652,922	▲3.0	
3	69.8	21.1	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,679	▲4.6	
4	30.4	23.1	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1	
5	42.1	18.3	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2	
6	21.8	19.9	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1	
7	30.8	15.3	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	61,359	▲2.4	
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	53,082	▲3.7	
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	50,037	▲1.1	
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	54,058	0.1	
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.0	0.1	54,536	0.6	
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	98.8	0.1	73,400	▲2.4	
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	98.7	0.2	58,935	▲0.4	
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	98.7	0.2	48,237	1.6	
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	98.7	▲0.5	56,232	6.0	
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	98.6	0.0	55,137	7.3	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2010年	95.9	19.4	94.0	▲1.8	114.0	10.0	90.4	84.4	81.1	13.9	91.9	16.0	97.4	▲13.2
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.3	12.9	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.2	▲17.9
7	95.3	17.7	92.4	▲6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8	102.8	29.4	98.9	6.1	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	98.0	26.5	97.0	▲9.2
9	107.9	31.1	97.7	3.0	108.6	▲2.9	110.9	117.4	77.3	21.1	97.5	21.3	99.5	▲3.0
10	90.0	9.5	93.1	▲6.5	105.6	▲5.3	102.7	118.5	73.1	9.2	86.5	8.2	106.9	10.6
11	88.2	5.4	89.2	▲4.6	97.0	▲15.8	91.5	70.9	74.8	12.3	85.0	5.5	102.9	10.1
12	94.1	7.5	88.7	▲3.1	92.7	▲26.8	118.4	149.5	81.7	19.0	93.7	13.3	103.1	9.5
2011.1	102.2	4.5	95.9	▲6.3	106.4	▲24.9	91.1	81.6	89.3	15.9	98.7	4.2	112.6	17.2
2	96.0	▲1.8	97.0	2.5	95.6	▲25.0	83.6	30.0	95.1	8.5	92.3	▲1.9	107.3	10.5
3	92.8	1.7	92.7	0.4	92.1	▲24.4	134.5	38.4	78.3	▲17.1	88.3	▲3.0	108.3	17.9
4														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.1	▲0.4	169,324	▲2.9
3	8.3	▲22.9	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲9.8	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲30.8	94.2	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	4.5	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	19.7	▲5.4	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,716	▲2.7
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	100.3	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.8	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.6	▲0.3	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.4	▲0.1	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.4	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.4	12,958	▲3.3
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009 年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,270	2.0
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,270	2.0
2011. 1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.4	13.2	197.4	60.4	104.5	3.5	205.2	7.8	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.6	▲9.1	189.6	17.8	94.0	▲9.5	186.5	▲28.0	121.3	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	148.6	1.4	244.7	53.7	105.7	0.8	218.9	▲11.0	106.0	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	146.1	14.5	214.1	103.8	103.6	9.6	185.8	▲10.2	110.5	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	148.6	10.9	247.4	70.1	103.0	2.9	187.8	▲10.1	109.1	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	128.0	3.6	169.8	12.7	101.5	▲0.9	169.7	▲8.5	115.7	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	133.5	2.0	217.1	36.8	107.7	▲1.6	135.9	▲31.1	111.3	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	130.0	▲4.1	215.0	40.8	108.4	4.8	120.0	▲32.1	117.9	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4															▲15.3
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	3,964	3.0	99.2	▲0.7
3	▲51.2	41.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.8	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	105.2	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	55.4	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.7	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	345	12.0	99.1	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	324	23.9	99.0	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	199	4.4	99.0	▲0.2
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	252	0.9	98.7	▲0.2
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	274	▲21.0	98.9	▲0.5
4	4.7	▲7.1	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	256	▲3.0	98.9	0.0
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,776	0.9	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011.1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、峯崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

久留米会場：久留米商工会議所2階 会議室
飯塚会場：飯塚商工会議所2階 会議室

7月のセミナー情報

◎参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

◎事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間30分～2時間を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投資信託運用
報告会
E・KE ライフプラン

B・KB マネー
F・KF 趣味・その他

C・KC 住宅

N 年金

北九州会場

場所：福銀小倉ビル5階
セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
9 (土)	KB 43	月☆イチ オトナの新習慣 ～貯められる女子への変身講座～ ＜積立投信編＞ 講師：アライアンス・バーンスタイン	10:30 ～ 12:00	50 名
	N 24	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
14 (木)	KA 37	投資信託運用報告会※ 『3つのチカラ(債券重視型)』 講師：フィデリティ投信	10:30 ～ 12:00	50 名
	KB 44	グローバル時代の投資戦略 講師：国際投信投資顧問	14:00 ～ 15:30	50 名
20 (水)	KF 18	観て触って体験! 家族で行くヨーロッパの旅 講師：エイチ・アイ・エス	10:30 ～ 12:00	50 名
	N 26	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
27 (水)	KA 38	投資信託運用報告会※ 『LM・グローバル・プラス(毎月分配型)』 講師：レグ・メイソン・アセット・マネジメント	10:30 ～ 12:00	50 名
	KC 39	～はじめて家を買う準備～ 一戸建て編 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	30 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

福岡会場

場所：福岡銀行 本店ビル4階
セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
2 (土)	F 43	観て触って体験! 家族で行くヨーロッパの旅 講師：エイチ・アイ・エス	10:30 ～ 12:00	80 名
	N 23	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
7 (木)	C 52	～はじめて家を買う準備～ 一戸建て編 講師：福岡銀行 建築士	10:30 ～ 12:00	10 名
	A 83	投資信託運用報告会※ 『3つのチカラ(債券重視型)』 講師：フィデリティ投信	14:00 ～ 15:30	80 名
15 (金)	B 55	グローバル時代の投資戦略 講師：国際投信投資顧問	10:30 ～ 12:00	80 名
	N 25	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
26 (火)	A 84	投資信託運用報告会※ 『LM・グローバル・プラス(毎月分配型)』 講師：レグ・メイソン・アセット・マネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名
30 (土)	B 56	投資信託の選び方 ～これから資産運用を始める方へ～ 講師：ドイチエ・アセット・マネジメント	10:30 ～ 12:00	80 名
	N 29	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申込方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込いただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマをお申し付けください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・ライフプランセミナー・ 投信運用報告会ご案内にあたっての留意点

■本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。

■これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会] 日本証券業協会

平成23年6月1日現在

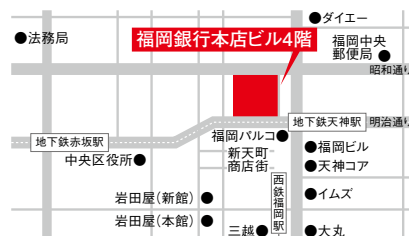
久留米会場 飯塚会場

場所: 久留米商工会議所
2階会議室
場所: 飯塚商工会議所
2階会議室

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
2 (土)	N 22	久留米 年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師: 社会保険労務士	10:00 ～ 12:00	30 名
23 (土)	N 27	久留米 年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師: 社会保険労務士	10:00 ～ 12:00	30 名
30 (土)	N 28	飯 塚 年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師: 社会保険労務士	10:00 ～ 12:00	30 名

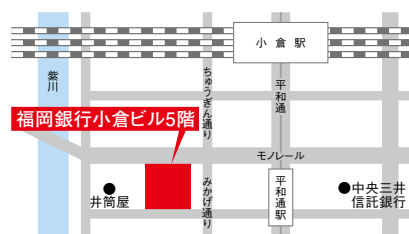
福岡会場(場所: 福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1



北九州会場(場所: 福銀小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北船場町2-1



久留米会場(場所: 久留米商工会議所 2階会議室)のご案内

[住所] 〒830-0022 福岡県久留米市城南町15-5



飯塚会場(場所: 飯塚商工会議所 2階会議室)のご案内

[住所] 〒820-8507 福岡県飯塚市吉原町6-12



地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方 事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途 日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※ 研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利 審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法 原則元金均等返済

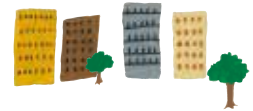
※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年9月30日まで
(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

据置期間については、各県信用保証協会の
経営安定関連保証制度の取扱いに準じます。

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料が必要となります。(各県信用保証協会所定の料率)
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)～(3)のいずれかに該当する方
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少していること。
(2) 平成23年東北地方太平洋沖地震の発生後、原則として最近1ヶ月間の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。
(3) 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が、20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

2011年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。

海外進出等
ご検討のお客様、
海外のことなら
お任せください！

福岡銀行大連駐在員事務所 (Fukuoka Bank Dalian Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 411-8282-3643
〔所長〕 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所 (Fukuoka Bank Shanghai Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 21-6219-4570
〔所長〕 斉藤 浩一

福岡銀行香港駐在員事務所 (Fukuoka Bank Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕 Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
〔電話番号〕 (国番号 852) 2524-2169
〔所長〕 菅 大輔

事務所は
3ヶ所ですが
守備範囲は
広いです！

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円